

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第77期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	T O A 株式会社
【英訳名】	T O A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 口 方 啓
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目2番1号
【電話番号】	078(303)5620
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 圭 吾
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町七丁目2番1号
【電話番号】	078(303)5620
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 圭 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高	(百万円)	40,575	40,864	45,123	48,814	50,626
経常利益	(百万円)	2,558	2,407	2,104	3,710	3,920
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,596	1,466	1,765	1,997	2,364
包括利益	(百万円)	3,707	1,457	3,255	4,252	4,827
純資産	(百万円)	46,365	46,939	48,764	49,239	52,586
総資産	(百万円)	58,572	60,688	63,905	64,734	68,630
1株当たり純資産額	(円)	1,365.41	1,374.07	1,437.61	1,549.88	1,646.47
1株当たり当期純利益	(円)	48.87	45.08	54.51	62.61	78.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.8	73.7	72.4	72.0	72.1
自己資本利益率	(%)	3.7	3.3	3.9	4.3	4.9
株価収益率	(倍)	19.70	15.08	15.13	18.74	11.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,290	1,632	583	5,074	5,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,072	752	2,787	928	2,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,055	458	1,442	5,226	2,085
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	16,268	17,264	14,399	14,091	15,951
従業員数	(名)	3,020	3,235	3,112	3,025	3,144

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	28,629	28,691	31,412	33,025	36,009
経常利益 (百万円)	1,448	1,397	1,358	2,312	2,869
当期純利益 (百万円)	1,067	1,104	2,099	1,883	2,346
資本金 (百万円)	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279
発行済株式総数 (株)	34,536,635	34,536,635	34,136,635	34,136,635	34,136,635
純資産 (百万円)	33,953	33,132	33,975	32,632	34,304
総資産 (百万円)	40,944	39,901	41,167	40,193	42,329
1株当たり純資産額 (円)	1,044.11	1,018.04	1,056.25	1,085.73	1,140.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.67	33.94	64.81	59.02	78.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	83.0	82.5	81.2	81.0
自己資本利益率 (%)	3.2	3.3	6.3	5.7	7.0
株価収益率 (倍)	29.48	20.03	12.73	19.87	11.85
配当性向 (%)	61.2	58.9	61.7	67.8	51.3
従業員数 (名)	818	805	794	789	816
株主総利回り (%)	122.1	89.4	112.4	160.6	134.8
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	1,039	984	853	1,229	1,231
最低株価 (円)	652	680	646	802	821

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 2025年3月期の1株当たり配当額40.00円のうち、期末配当額20.00円については、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1934年 9 月	東亞特殊電機製作所として創業。トランベツトスピーカー、マイクロホン等の製造販売を開始。
1949年 4 月	法人組織に改組し、東亞特殊電機株式会社を設立。
1953年 8 月	大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。
1958年 2 月	東亞商事株式会社を吸収合併。(合併比率 1 : 1)
1962年 5 月	兵庫県宝塚市に工場新設。(現 ナレッジスクエア)
1970年12月	佐賀県武雄市に武雄トーア(株)を設立(1991年 4 月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)。以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
1972年 2 月	医用電子(ME)機器部門を東亞医用電子株式会社に営業譲渡。(1998年10月シスメックス(株)に社名変更)
1973年 9 月	西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G.m.b.H.を設立。 (1983年 2 月 TOA Electronics Europe G.m.b.H.(現・連結子会社)に改組)
1974年 7 月	米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC.(現・連結子会社)を設立。
1975年 6 月	インドネシアに現地生産合併会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES.(現・連結子会社)を設立。
1977年 4 月	英国支店を開設。(1983年 2 月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD.に改組) (2000年 8 月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
1977年 9 月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1980年12月	兵庫県宝塚市に音響センター新設(現 ナレッジスクエア オトラボ)。
1988年 5 月	業容の発展に備え、事業目的を変更。
1989年 1 月	台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
1989年 5 月	神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
1989年10月	神戸市中央区に本店を移転し、社名を「T O A 株式会社」に変更。
1990年 7 月	カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
1992年 5 月	品質保証規格「ISO9001」認証取得。
1995年 1 月	香港に販売子会社TOA(HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
1996年 8 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年12月	東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
1998年 3 月	兵庫県宝塚市に研究開発兼オフィスビルを建設(現 ナレッジスクエア 本館)。
2001年 3 月	品質保証規格「ISO14001」認証取得。
2001年10月	台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
2001年11月	ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
2001年12月	シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
2002年11月	中国に販売子会社TOA (CHINA) LIMITED.(現・連結子会社)を設立。
2008年 3 月	マレーシアに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)の出資子会社TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.(現・連結子会社)を設立。
2008年10月	国内子会社 2 社(アコース(株)、パスコ(株))を合併し、アコース(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2009年 4 月	南アフリカ共和国にTOA Electronics Europe G.m.b.H.の現地販売合併会社TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED(現・連結子会社)を設立。
2010年 1 月	米国に鉄道車両関連事業を専門的に取り扱うTOA Communication Systems, Inc.(現・連結子会社)を設立。
2010年 6 月	インドネシアの現地販売合併会社PT. TOA GALVA PRIMA KARYA(現・連結子会社)の株式を取得し、また、タイに現地販売合併会社TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。
2013年12月	ベトナムに販売子会社TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED(現・連結子会社)を設立。
2020年12月	兵庫県宝塚市に新研究開発棟(ココラボ)を据えた研究開発拠点「ナレッジスクエア」を開設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2024年 9 月	TOA Electronics Europe G.m.b.H.がオランダのPA-Vox Holding B.V.(現・連結子会社)の全株式を取得したことに伴い、同社およびその子会社 3 社を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社1社の計30社で構成されており、音響分野と映像分野の2つを中心に製造、販売およびこれらに関連する事業を営んでおります。セグメントは地域別に日本セグメント、アジア・パシフィックセグメント、欧州・中東・アフリカセグメント、アメリカセグメント、中国・東アジアセグメントの5つの区分で構成されております。

日本セグメント

当セグメントにおいては、主に当社が企画・開発を行った製品について、アコース(株)、PT. TOA GALVA INDUSTRIES.および得洋電子工業股份有限公司において音響製品の開発および製造、タケックス(株)において映像製品の開発および製造、TOA VIETNAM CO.,LTD.において音響製品、映像製品の開発および製造を行っております。製品の販売に関しては、当社およびTOAエンジニアリング(株)が行っており、TOAエンジニアリング(株)および(株)ジーベックはそれぞれ専門機能を有しております。また、TOAエンジニアリング(株)およびTOA Communication Systems, Inc.において鉄道車両関連製品の製造販売を行っております。

アジア・パシフィックセグメント

当セグメントにおいては、TOA ELECTRONICS PTE LTD他5社が製品の販売を行っております。

欧州・中東・アフリカセグメント

当セグメントにおいては、TOA Electronics Europe G.m.b.H.他2社が製品の販売を行っております。PA-Vox Holding B.V.他3社が空港施設、航空業界向け放送システムソリューションの開発・販売を行っております。

アメリカセグメント

当セグメントにおいては、TOA ELECTRONICS, INC.他1社が製品の販売を行っております。

中国・東アジアセグメント

当セグメントにおいては、TOA (CHINA) LIMITED.他2社が製品の販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造および販売に機能分担しておりますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

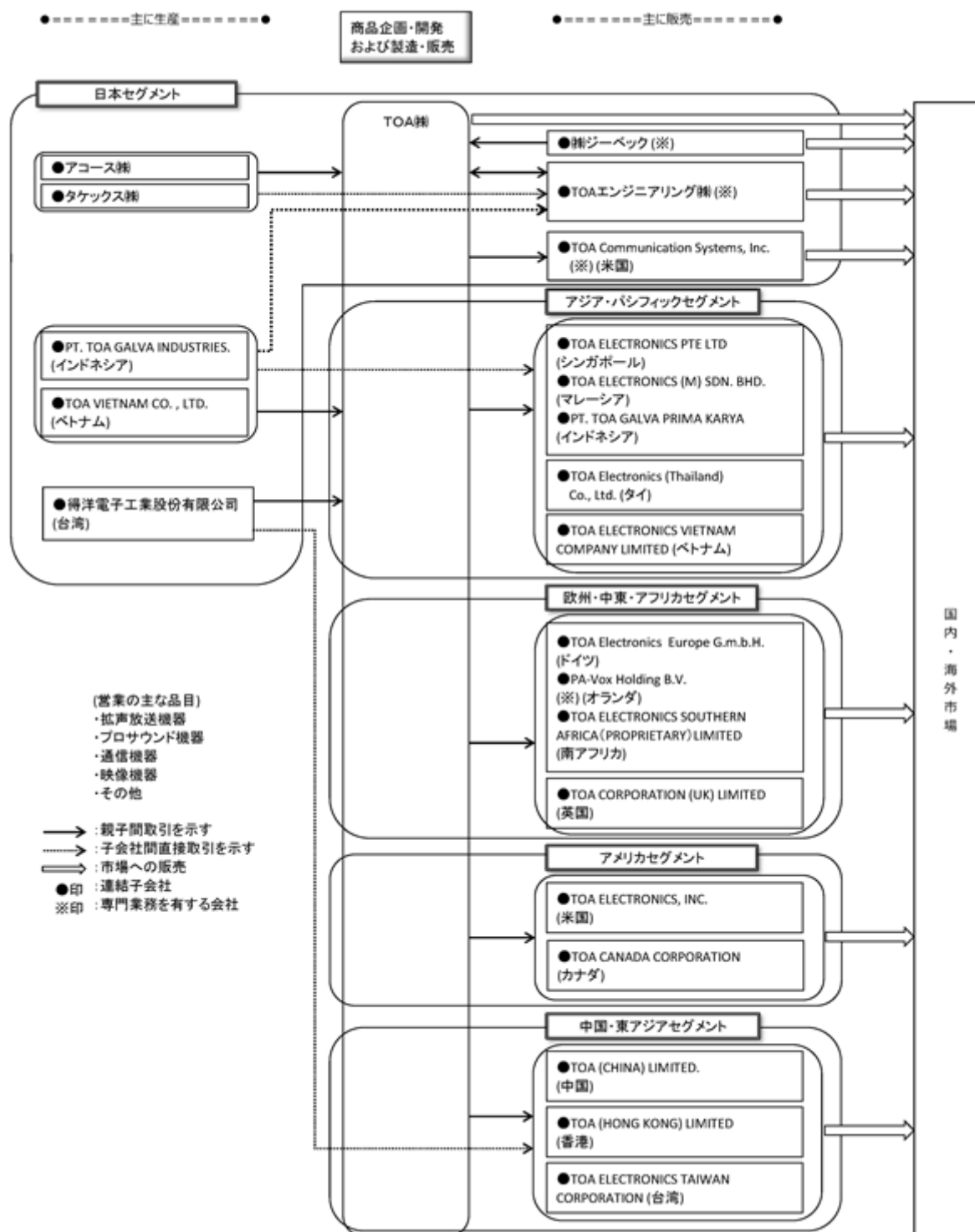
各社の位置付けとしましては、当社および子会社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、海外市場では主に現地販売子会社を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング㈱はエンジニアリングのサポートおよび鉄道車両関連事業を、㈱ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を、PA-Vox Holding B.V.は空港施設、航空業界向け放送システムソリューションの開発・販売機能を有しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アコース(株) (注) 1	滋賀県米原市	90百万円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の開発・製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス(株) (注) 1	佐賀県武雄市	35百万円	映像関連製品の開発および生産	100	当社製品の開発・製造委託
TOAエンジニアリング(株) (注) 1	東京都江東区	50百万円	音響関連、映像関連製品のエンジニアリングおよび施工、鉄道車両関連製品のエンジニアリングおよび製造販売	100	当社製品の販売・設計・施工
(株)ジーベック	神戸市中央区	30百万円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC. (注) 1	米国 ニュージャージー州	US\$4,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Communication Systems, Inc.(注) 1	米国 ニュージャージー州	US\$2,500千	米国における鉄道車両関連製品の製造販売	100	技術支援 当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK)LIMITED	英国 サリー州	STG 1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州、中東、北アフリカにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
PA-Vox Holding B.V. (注) 4、5	オランダ 南ホラント州	ユーロ62千	空港施設、航空業界向けシステムソリューションの開発・販売	100 (100)	-
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED (注) 4	南アフリカ共和国 ポート・エリザベス	ZAR5,290千	南アフリカ共和国、サブサハラ アフリカにおける当社製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	台湾 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港	HK\$1,500千	香港、韓国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	中華人民共和国 上海市	RMB50,000千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	THB30,000千	タイ、ラオスにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ペタリンジャヤ市	RM1,000千	マレーシアにおける当社製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
PT. TOA GALVA PRIMA KARYA (注) 4	インドネシア ジャカルタ市	RP10,100百万	インドネシアにおける当社製品の販売	99.0 (99.0)	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ハノイ市	VND14,725百万	ベトナムにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP44,800百万	音響関連製品の開発および生産	49.0	当社製品の開発・製造委託 役員の兼任 2名
TOA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	US\$2,200千	音響関連および映像関連製品の開発および生産	100	当社製品の開発・製造委託
得洋電子工業股份有限公司 (注) 1、2	台湾 新北市	NT\$35,000千	音響関連製品の開発および生産	34.0	当社製品の開発・製造委託
その他4社(注) 5	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 当連結会計年度より、PA-Vox Holding B.V. の株式取得に伴い、同社とその連結子会社3社を連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,400
アジア・パシフィック	222
欧州・中東・アフリカ	160
アメリカ	39
中国・東アジア	56
全社	267
合計	3,144

- (注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2 全社として記載されている従業員数は、本社部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
816	43.1	15.8	6,958

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	549
全社	267
合計	816

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社として記載されている従業員数は、本社部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 T O A 労働組合
2) 上部団体 J A M
3) 組合員数 535名(2025年3月31日現在)

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
2.2	77.7	62.3	64.2	72.7

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、全てのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

2026年3月期を最終年度とした中期経営基本計画の連結業績目標として、連結売上高52,000百万円、連結営業利益4,500百万円、ROIC（投下資本利益率）6～7%を経営指標に設定しておりましたが、現時点での2026年3月期の連結業績の見通につきましては、売上高54,500百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,750百万円を予想しております。

(3) 会社の経営環境、経営戦略と優先的に対処すべき課題

当社グループでは、企業価値を「Smiles for the Public - 人々が笑顔になれる社会をつくる - 」と定め、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値を提供することで、人々の「Smiles（笑顔）」を実現することを目指しております。

その実現に向け当社グループは、お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして2030年を見据えた経営ビジョン「Dr. Sound - 社会の音を良くするプロフェッショナル集団 - になる」（以下、経営ビジョン2030）を掲げております。

当社グループの企業価値を将来に渡り実現していくにあたっては、「Public（社会）」において今後も当社グループの強みである「音の報せる力」の果たすべき役割・責任は大きいものと認識しております。また、今後においては、これまで当社グループが提供してきた屋内外の各種環境や人々の多様性に応じた「聴こえる音、聴き取り易い音」に加え、私たちを取り巻くパブリック空間の音＝「社会の音」がもたらす人々の「安心・信頼・感動」の体験そのものの創出に、よりアプローチできる価値の実現・提供が重要になると考えています。

具体的には、今後より多様化・複合化が進むパブリック空間において、日々刻々と変化する用途・目的に応じた最適な音環境をタイムリーに提供するために、人々を見守る目としてのカメラ端末のエッジセンシングや各種官民データの活用のもと、当社グループが培ってきたエンジニアリング・ノウハウとAI技術を組み合わせることで、最適なソリューションやコンテンツの提供の自動化・自律化を進めてまいります。

加えて、将来的にはパブリック空間の音とその音が人々にもたらす様々な効果との相関についても実証を重ねることでノウハウを蓄積し、人々の体験がより良いものへと常に進化していくことができるプラットフォームとして「つながるビジネス」を進化させてまいります。

こうした取組みは、これまで当社グループが培ってきた音の明瞭化技術や音と映像の遠隔伝送・制御技術、さらに各現場環境に応じこれら技術をお客さまの体験として最適化するエンジニアリング・ノウハウが基盤となることに加え、その展開において各地域・マーケットに根差した活動を進めてきた当社グループだからこそ実現できるものと考えます。

同時にこのような活動を進めて行く上では、パブリック空間の形成に関わる各関係者と一体となってお客さまの体験向上に努めていくことが重要と考えており、これまで以上に産学官との共創や連携を深めてまいります。

一方で、こうした成長を着実に遂げていくためには、その成長の原資となる収益を持続的かつ安定的に創出していく必要があり、そのベースとなる商品の収益力向上に向け、これまで培ってきたグローバルで地域に密着したマーケティング力のもと、本社、生産事業場、各地域事業部連携による開発体制を強化させ、商品の企画開発の推進およびグローバル全体での商品ラインナップの最適化に取り組んでまいります。

経営ビジョン2030の実現に向け、2022年3月期から2023年3月期までの中期経営基本計画フェーズ1においては、収益力と競争力の向上、成長基盤の構築、新成長分野の探索と創造を進めてまいりました。そして中期経営基本計画フェーズ2となる2024年3月期から、最終年度である2026年3月期においては、フェーズ1での取組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。一連の取組みを加速させるために、デジタルシフト推進と人材育成に注力しております。

フェーズ2の2024年3月期から2025年3月期においては、デジタルシフト推進として、お客さまとのつながり強化や社内コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化に資するデジタルツールの整備を行い、更に蓄積されたデータを活用したタイムリーな提案による需要の獲得や新たなビジネスの創出のための投資を行ってまいりました。また、人材育成として、従業員のデジタルスキルの可視化やそれを踏まえた更なる育成・活用施策の検討を進めてまいりました。

フェーズ2の最終年度にあたる次期においては、以下の取組みを実施してまいります。

デジタルシフト推進においては、2025年4月からは新たにDX本部を設置し、全社の業務について自動化・効率化を図り、デジタルシフトの加速を強固に推進いたします。さらに、サプライチェーンのマネジメント拡大においてはデジタルツールを駆使し、世界の市場においてデジタルマーケティングによるデマンド創出を進め、集客ノウハウを一元管理して効果的な施策を迅速に展開いたします。また、商品では、ネットワーク技術とオープン規格を活用した新たなコミュニケーションシステムの発売を予定しており、先行する事例である大阪・関西万博における取組みの成果もフィードバックしながら、新たなソリューションによる課題解決を加速してまいります。

人材育成においては、積極的な対話を通じた信頼関係の醸成、多様性を活かすための人材配置や仕組みづくり、安心して働ける環境の整備を進めており、デジタル技術を活用できる人材の育成により付加価値向上および生産性向上を実現してまいります。具体的には、社内インターンシップ制度や自己成長に向けたスキルの棚卸、自己啓発の機会の創出、生成AIツールの活用など、全社で推進するアクションテーマを新たに設定しており、これらの取組みを進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティの考え方

当社グループは企業目的および経営基本方針「三つの安心」を定め、かかる経営理念のもと行動規範「TOAグループ企業倫理規範」を制定し、企業価値「Smiles for the Public - 人々が笑顔になれる社会をつくる - 」の実現を目指しています。

現在、2030年を見据えた経営ビジョン2030として「Dr. Sound - 社会の音を良くするプロフェッショナル集団 - になる」を掲げ、社会の課題を解決する製品やソリューションをお客さまと共に生み出し続け、「社会の音を良くする」ことで人々が笑顔になれる持続的な社会の実現を目指しています。

(2) サステナビリティの取組み

社会および当社グループの持続性を高めていくための重要分野として、5つのマテリアリティ（「社会課題解決に向けたソリューション」、「安全・安心なモノ・コトづくり」、「従業員の安心づくり」、「地域社会との共生」、「コーポレート・ガバナンス」）を特定し、取組みを進めています。

当社は1934年の創業以来、拡声放送機器の製造・販売により、火災など緊急時の避難を呼びかける非常用放送設備を中心に、屋外での減災・防災放送システム、交通インフラを支える案内放送システムなど、様々な「音」で社会に貢献してまいりました。さらに当社は「音」だけでなく防犯カメラや画像センシングなど「映像」を掛け合わせた技術も磨いてまいりました。これら当社グループが保有する技術や知見に産学官との共創・連携を深め、誰もが安心して過ごせる社会を実現するために、「社会課題解決に向けたソリューション」を提供することが当社の使命と考えております。

社会課題解決に向けたソリューションを生み出すプロセスにおいては、これまでも品質・安全性の向上、環境保全や省エネの取組み、情報セキュリティの強化などを進めてまいりました。これからの社会の変化を見据え、さらなる「安全・安心なモノ・コトづくり」の実現に向けて取組んでまいります。

同時に、すべての活動は従業員が安心して活動できることが前提になると捉え、従業員との積極的な対話を促進するダイアログ活動、一人ひとりの成長を促す社外者との交流や主体的な挑戦の場の醸成、多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどを進めております。また、健康経営の推進や働き方改革といった環境整備も継続し、今後も様々な観点から「従業員の安心づくり」に取組んでまいります。

また、事業活動を通じて培ってきた技術や自社資源を活用し、防災人形劇による子どもたちの防災意識の醸成や、産学連携による防災講座を通じた社会の安全・安心に貢献できる人材の育成、文化・芸術活動や地域のスポーツ振興へのサポートといった「地域社会との共生」に継続的に取組むことで、今後も地域社会の発展に貢献してまいります。

当社グループの経営上もっとも重要で恒久的な課題とする持続的な企業価値の向上に向けては、「コーポレート・ガバナンス」の継続的な強化が不可欠であると認識しております。株主・顧客・取引先・従業員等、全てのステークホルダーに対して遵法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践するとともに、社会の変化を踏まえた各ステークホルダーへのアカウンタビリティーの充実、迅速かつ適切なディスクロージャー等の実践に積極的に取組むことで、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

(3) ガバナンス

当社ガバナンス体制（「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載）に基づき、全取締役で構成する経営会議において、サステナビリティへの取組みを中長期の経営戦略に関する重要事項として継続的な議論を重ねております。具体的には、持続的な企業価値の向上に向けた経営課題およびその対策の検討の中で、当社が解決していくべき社会課題、気候変動への対応、人的資本の育成・強化等について議論を重ねてまいりました。

また、2023年度より各本部長・部門長で構成するサステナビリティ推進会議を設置し、サステナビリティ推進に向けた議論を拡充しています。本会議では、サステナビリティに関する課題への対応方針の検討や業務執行における実行の推進を図るとともに、経営会議や取締役会への報告・付議を通じてガバナンス体制を整え、当社グループのさらなるサステナビリティの取組み強化を目指しております。

(4) リスク管理

当社グループは、変化の激しい企業環境において多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報収集、リスク局面の低減を図るため、下記委員会を中心としたリスク管理および対応を行っています。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会では、組織横断的リスクの状況監視および全社的対応に向け、各部門およびグループ会社からの情報を集約し、重大なリスクに関しては職制の部門に伝達を行い、全社的対応が必要な場合は対策本部を設置する等の対応を行うものとしております。また、事業継続計画(BCP)を策定し、大規模災害等により社会インフラ機能の維持に関わる中核事業の継続に支障がある場合に備えて毎年訓練を実施しております。

情報セキュリティ委員会

当社グループではお客様が安心して当社と取引できるようにするために情報セキュリティの確保は重要課題のひとつであると捉え、情報資産保護を目的とした情報セキュリティ基本方針を定めています。同委員会では、情報セキュリティ基本方針にもとづき全社的な情報セキュリティマネジメント、情報セキュリティに関する教育・評価、情報漏えい事故発生時の対策本部の設置などを通じ、情報セキュリティの強化に努めております。

安全保障輸出管理委員会

安全保障輸出管理委員会では、日本国内法（外国為替および外国貿易法）に基づく遵法性を確保するため、当社グループにおける安全保障輸出管理を行っています。同委員会では安全保障輸出管理に関する方向性、課題の審議を行うとともに、必要に応じた研修の実施、規則・ガイドラインの制定および改定などを行っています。

(5) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンスおよびリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりであります。

- ・ 気候変動
- ・ 人的資本

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

気候変動

当社グループでは、地球温暖化をはじめとする気候変動への対応として、脱炭素を推進することが競争力強化につながる重要課題と位置付けており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同するとともに、当社グループと社会のサステナビリティ実現に向けた検討と施策の実行を進めております。

今後も気候変動に伴うリスクを適切に管理しつつ、当社グループの技術・ノウハウを活かして事業成長と共に脱炭素の貢献へと繋がる取組みを進めてまいります。

（ガバナンス）

サステナビリティ推進会議にて、主要課題である温室効果ガス排出量削減のPDCAや気候変動におけるリスク/機会のモニタリングなど、テーマ別に企画・検討・実行を推進しております。サステナビリティ推進会議にて、それらの状況を確認・協議することで、関連部門と適宜連携を図ると共に、重要事項については取締役会・経営会議へ付議を行う体制としています。

（戦略）

2030年を見据え、気候変動が事業活動に及ぼす影響を適切に把握・管理するため、以下の1.5 シナリオおよび4シナリオを用いて、当社事業に対する気候変動のリスクと機会を抽出し、事業への影響評価を行いました。

- ・ 1.5 シナリオ：パリ協定での目標どおり、環境規制強化により気温上昇が1.5 以下に抑えられ脱炭素社会への移行が実現している想定
- ・ 4 シナリオ：気候変動対策が浸透せず、経済活動を優先した結果、気温上昇が4 を超え温暖化が進行した想定

シナリオ分析結果

シナリオ	2030年を想定したリスク/機会	事業影響
1.5 (移行リスク)	環境負荷低減のための法的規制強化 ・低炭素素材普及に向けた規制強化により、低炭素に係る原材料コストが増加する。 ・電化促進による関連素材や半導体の品薄化が進み、低炭素に関わる原材料の需要が増加する。	供給元の価格転嫁が進み、原材料価格の上昇が想定される。また、特定の原材料の調達が困難となり、商品生産に滞りが生じる可能性がある。
1.5 (移行リスク)	環境負荷低減のための法的規制強化 ・省エネ、再エネの推進と普及が進み、グリーン電力価格が上昇する ・炭素税の税率が上昇する。	水道光熱費の上昇や租税公課の費用が増加する可能性がある。
1.5 (移行リスク)	環境負荷低減に寄与する技術の普及 ・環境負荷を低減する新技術の誕生、汎用技術の普及が進む。	製品開発における環境関連技術の採否が競争力とコストに影響を及ぼす可能性がある。
1.5 (移行リスク)	顧客嗜好の変化(低環境負荷嗜好へ移行) ・受発注の評価基準において気候変動対応状況や製品の省エネ性能の比重が高まる。	製品の省エネ性能見直しや顧客にとっての環境・経済合理性の高い商品づくりを推進することで売上高増加が期待できる。
1.5 (移行リスク)	投資家・社会嗜好の変化(低環境負荷嗜好へ移行) ・環境課題への対応・情報開示へ積極的な企業への嗜好が強まる。	環境課題への対応、情報開示に不足があれば、ビジネス機会の減少、企業イメージの低下、株価の低下、人材確保の困難等を招く可能性がある。
4 (物理的リスク)	気象災害の激甚化 ・世界的な気象災害の激甚化・頻発化。	自社拠点の被災、物流網の分断、サプライヤーの被災による販売機会の損失や生産ライン・販売・管理業務への支障が生じる可能性がある。
4 (物理的リスク)	気象災害への適応に関する需要の変化 ・世界的な気象災害の激甚化・頻発化に伴い、早期警戒システム等の防災減災への意識が高まる。	音声による情報伝達ソリューションの販売機会、市場期待が高まる。 一方、競合他社の商品・サービスの強化や情報伝達に関する代替品の台頭が想定される。

今後これらの財務影響評価や顕在化する時期など、分析の精緻化を進め、情報開示の充実化と具体化に努めてまいります。

(リスク管理)

サステナビリティ推進会議において、気候変動に係るリスクと機会に対する確な管理・実践を行うために、事業活動への影響の評価および対策について協議を行っております。気候変動で生じる移行リスクや物理的リスクについては、想定される事象がサプライチェーンや自社拠点への影響など、既知の事業リスクと共通点多いため、リスクマネジメント委員会(「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4)リスク管理」に記載)と連携したリスク管理を行っております。

(指標及び目標)

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を視野に入れ、2022年度よりGHGプロトコルに基づいた温室効果ガス排出量の集計を実施し、バリューチェーン全体での排出量のモニタリングと削減に向け、Scope1とScope2における中長期的な削減目標を設定しております。

電気自動車や省エネルギー設備の導入をはじめとする全社的な省エネ・エコ推進の取組みを進めており、これらの施策と並行して再生可能エネルギーに関する情報収集と精査を継続し、それらの適切な調達手段・時期等を踏まえた目標達成への削減計画の具体化を実行してまいります。

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

対象範囲	基準年度	目標年度	目標削減率
Scope1 + Scope2	2021年度	2030年度	31%

Scope3を含むサプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を見た場合、販売した製品の使用(Scope3カテゴリ11)の割合が高く、自社製品の環境負荷低減を重要課題と捉え、サステナビリティ推進会議にて、脱炭素に貢献する事業成長を目的として協議を重ねております。

当社グループの温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2)

スコープ	算定対象	排出量 (t-CO2)		
		2021年度 (基準年度)	2022年度	2023年度
Scope1	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	1,156	1,421	1,416
Scope2	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	5,905	5,241	5,736

なお、気候変動への取り組みにつきましては、以下の当社ホームページにて公開しております。

また、最新の温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2) につきましては、当社ホームページにて公開予定です。

<https://www.toa-global.com/ja/sustainability/environment/tcfd>

人的資本

当社グループでは、性別や国籍などの属性に関係なく、品性および能力を第一主義とする人物本位の人材登用を実施し、属性に捉われない、従業員本位の活躍の促進・育成を実施しております。持続的な成長と企業価値の向上を実現させるためには、お互いが多様な生き方、働き方を尊重し合うことが重要であり、その上で一人ひとりが最大限に能力を発揮することで、あらゆる創造が生まれてくると考え、多様性を活かすための人材配置・確保・育成および環境整備を推進しております。

(戦略)

社内環境整備に関しては、経営ビジョン2030の実現に向け、『人材育成』・『エンゲージメント向上』・『ダイバーシティの推進』、およびそれらを支えるデジタルシフト、グローバル視点の醸成を重点課題として掲げ、取組みを進めております。

『人材育成』においては、「成長が実感できる人材育成」として、各種階層別教育を実施し、さらには社内インターンシップ制度を2025年度より新たに導入いたします。また、「デジタル技術活用人材の育成」として、これまで実施してきたデジタルスキルの可視化、それを踏まえた育成・能力発揮の施策検討を進めております。

『エンゲージメント向上』においては、マネジメント力強化のため、管理職を対象にマネジメント力の点検およびアップデートに資する企画実施を進めています。また、成長について上司と部下またはチームで話し合う「ダイアログ活動」を進め、従業員の働きがい・チームへの貢献意欲・成長実感を高めてまいります。

『ダイバーシティの推進』においては、女性を含め多様な人材が活躍できる組織の形成を目指し、ダイバーシティを推進するための部門横断プロジェクトの活動を継続しております。また、多様な視点を醸成し多様な人材が活躍できる職場環境づくりとして、従業員が安心して働き続けるための健康経営の推進を継続して行うものとしております。

(指標及び目標)

() エンゲージメントに関する指標

2022年度から、個人と組織の成長を促すエンゲージメント向上のモニタリング指標として、エンゲージメントサーベイ（「Wevox」：株式会社アトラエが提供する従業員エンゲージメント測定・支援ツール）を定期的の実施しております。

当該モニタリング結果は各現場ごとで働きがいと心理的安全性に関する課題解決の実践に活用し、また経営報告も行っており、スコア向上を継続的な目標として取り組んでおります。

エンゲージメントサーベイ結果状況

	2023年度(年間平均)	2024年度(年間平均)
総合スコア(pt)	64.5	66.3

() ダイバーシティ推進に関する目標

お客様に選ばれる価値を提供し続けるための発想力やイノベーション力の強化、グローバル市場での競争優位性の強化のためにも、ダイバーシティの推進は不可欠であるとの考え方から、管理職に占める女性労働者の割合を、「2027年度期初までに3.2%以上とする」ことを数値目標として定め、女性管理職の割合を増加させていくための取組みを着実に進めてまいります。

() 健康経営推進の状況・指標

経営資源である従業員の心身の健康は、従業員の安心づくりに直結し、サステナビリティの推進には必要不可欠であるとの考え方から、従業員が健康で働き続ける健康経営を推進し、その一環として、継続的に健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定更新を受けております。また、当社グループ全体視点で健康経営の取組みを展開・拡充する方針としており、指標の継続的な維持・向上を目標としております。

健康経営に関する状況

	2023年度	2024年度
健康経営度総合評価 (偏差値)	55.7	52.8

また、年次有給休暇の取得率を、「2027年度時点で75%以上とする」ことを数値指標として定め、取得率を向上させていくための取組みを着実に進めてまいります。

年次有給休暇取得率

	2024年度	2027年度(目標)
年次有給休暇取得率 (%)	70.9	75.0以上

なお、これらの指標は連結グループでの算出が困難であるため、提出会社の指標を記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業活動のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高はアジア・パシフィック8,224百万円、欧州・中東・アフリカ6,533百万円、アメリカ3,295百万円、中国・東アジア3,498百万円であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」にあります（セグメント情報等）の（関連情報）として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナムに配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループの事業では、新規商品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新商品の開発の成果に依存する部分があります。

これらのことにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外各国の政治情勢、法制度、研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 不利な政治的要因の発生
- テロ、戦争などによる社会的混乱

(3) 為替リスクについて

当社グループは外貨による輸出入取引を行っており、海外に生産及び販売子会社を有しております。外貨建てで取引されている価格については、為替相場の変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外子会社の外貨建ての売上、費用、資産、負債等は連結財務諸表作成時に邦貨換算されるため、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、地産地消ビジネス推進による同一通貨取引や輸出によって得た外貨で輸入の支払いをする為替マリー等の活用により、為替リスクの低減を行っておりますが、為替相場の急激な変動等が生じた場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高には新商品売上が每期含まれております。当社グループが展開する市場においては新商品を継続的に投入していく必要があり、当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は3,267百万円、連結売上高に対して、約6%の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害、感染症にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害や感染症の発生に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害や感染症のまん延が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などの事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 調達リスクについて

当社グループは製品の生産のため、外部から原材料や半導体を含む電子部品等を調達しております。機能・品質の向上や原価低減を目的とした仕様変更を継続的に行うと共に、部材調達においては事前の発注予測に基づく調達のリードタイムの調整等、適正な在庫水準の維持に努めております。

しかしながら、原材料や電子部品等の調達難・価格の高騰などが継続して発生した場合には、当社グループの生産活動、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対処するため、当社グループは生産工程の自動化や生産キャパシティの拡大、生産管理システムの共通化などを行い、品質を担保した上でのコストダウンと生産効率化の取組みを実施いたします。また、商品価格の改定を実施しております。

(8) 情報セキュリティにかかるリスクについて

当社グループは、事業活動における重要情報および事業の過程で個人情報や取引先の秘密情報を保有しております。また、当社グループの製品およびサービスには、ネットワークを介して連携するものが含まれております。そのため、不正アクセスのような外部からの攻撃、従業員の不注意のような内部の行為等による、各種情報の漏えいや破壊、製品の誤作動、サービス停止などのリスクが存在します。このようなリスクが現実化した場合、当社グループおよび製品ならびにサービスに対する信用低下や損害賠償等の費用発生など、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対処するため、当社グループでは、情報セキュリティ委員会を中心に、情報セキュリティ基本方針に基づく全社的な情報セキュリティマネジメントとして情報セキュリティに関する従業員教育・運用状況評価を継続的に実施するとともに、情報漏えい事故発生時には対策本部を設置して迅速に対応することとしております。また、製品およびサービスにおけるセキュリティ向上のため、セキュアな開発プロセスの構築および脆弱性管理の体制づくりに取り組んでおります。当社グループは、これらの取組みを通じて全社的な情報セキュリティの強化を進めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の増加や設備投資意欲の高まり、雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国新政権による経済政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public 人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr.Sound - 社会の音を良くするプロフェッショナル集団 - になる」を掲げております。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指しております。

当期においては、2024年9月に当社グループにおいてオランダのPA-Vox Holding B.V.（以下、「PAX 社」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、PAX 社傘下の事業会社3社を含む4社を連結子会社といたしました。各事業会社は空港施設と航空会社向けに36言語に対応した多言語自動アナウンスコンテンツを提供する高度なソリューションを保有する企業です。PAX 社を当社グループに加えることにより、当社が得意とする空港市場向け放送システムとの相乗効果を発揮し、欧州・中東・アフリカ地域をはじめ当社グループ全体の事業拡大が見込まれます。2024年12月には原材料費や人件費、物流費などの継続的なコスト上昇の対策として、国内の一部商品の価格改定を実施いたしました。また、2025年4月開幕の大阪・関西万博に向けて、会場全体を「未来の街」のモデルと捉え、会場内の放送設備をネットワークで結び、必要な情報を必要なタイミングで届けられるネットワーク統合型の放送システムの実装を進めてまいりました。これらの取組みをもとに収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。

このような状況の下、当期の売上高は50,626百万円（前年同期比+1,812百万円、3.7%増）となりました。利益については、国内の収益性の改善などにより、営業利益は3,589百万円（前年同期比+560百万円、18.5%増）、経常利益は3,920百万円（前年同期比+210百万円、5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,364百万円（前年同期比+367百万円、18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は29,562百万円（前年同期比+1,112百万円、3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6,620百万円（前年同期比+271百万円、4.3%増）となりました。

海外の鉄道車両向けの売上高は減少しましたが、工場や教育市場、道路などの交通市場向けの売上が伸長しました。さらに、大阪・関西万博関連の納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は9,994百万円（前年同期比+627百万円、6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,927百万円（前年同期比+196百万円、11.3%増）となりました。

ベトナムでは大型都市開発プロジェクトや商業施設への納入が進み、インドネシアでは首都移転に伴う官公庁向けやスポーツ施設、タイでは教育市場や宗教施設、鉄道施設への納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は6,532百万円（前年同期比+196百万円、3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は811百万円（前年同期比+69百万円、9.4%増）となりました。

ドイツなどの欧州や中東では市況の停滞もあり売上高は減少しましたが、アフリカでの売上高が増加しました。大型案件としては、中東では住宅開発プロジェクトや商業施設、官公庁向けの納入が進み、イギリスでは鉄道施設向け、アフリカではオフィスビルへの納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は2,706百万円（前年同期比＋91百万円、3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は167百万円（前年同期比＋41百万円、32.9%増）となりました。

アメリカでは小売店向け、カナダでは病院向けの納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（中国・東アジア）

売上高は1,830百万円（前年同期比 216百万円、10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は107百万円（前年同期比 49百万円、31.7%減）となりました。

香港では官公庁向けの納入が進み売上高は増加しました。台湾では売上高は減少しましたが、引き続き半導体を中心とした工場向けの納入が進みました。中国では空港向けの納入が進みましたが、不動産不況による販売の伸び悩みもあり、セグメント全体の売上高は減少し、セグメント利益は減少しました。

当連結会計年度末における総資産は68,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,895百万円の増加となりました。資産の部は、現金及び預金の増加や投資有価証券の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では5,619百万円の資金の増加、投資活動では2,403百万円の資金の減少、財務活動では2,085百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により、前連結会計年度末と比べて1,859百万円増加し、15,951百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額1,120百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益3,920百万円、減価償却費1,644百万円、棚卸資産の減少額954百万円などにより、営業活動による資金の増加は5,619百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、未払金の減少による資金の減少が453百万円多かった一方、為替差益が306百万円少なかったこと、棚卸資産の減少による資金の増加が269百万円多かったこと、仕入債務の増加による資金の増加が330百万円多かったことなどにより、545百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出870百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出829百万円、定期預金の預入および払戻による支出666百万円などにより、投資活動による資金の減少は2,403百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、関係会社株式の取得による支出が400百万円少なかった一方、定期預金の預入および払戻による支出が1,087百万円多かったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が829百万円多かったことなどにより、1,475百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払1,201百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出491百万円などにより、財務活動による資金の減少は2,085百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済による純減額が825百万円少なかったこと、自己株式の取得による支出が2,318百万円少なかったことなどにより、3,141百万円の支出の減少となりました。

当社および子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金、研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、金融機関からの借入、コミットメントライン（特定融資枠契約）、資本市場からの資金調達等により事業活動に必要な資金を確保しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、中長期的な企業価値向上に向けた資金需要に迅速に対応するためのものであります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,794	3.3%
アジア・パシフィック	430	+27.1%
欧州・中東・アフリカ	456	23.8%
アメリカ	71	+211.5%
中国・東アジア	147	6.2%
合計	27,900	3.2%

(注) 金額は製造原価ベースによって記載しております。

受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	29,562	+3.9%
アジア・パシフィック	9,994	+6.7%
欧州・中東・アフリカ	6,532	+3.1%
アメリカ	2,706	+3.5%
中国・東アジア	1,830	10.6%
合計	50,626	+3.7%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項の詳細につきましては、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「Public Safety」、「Public Communication」、「Public Space Design」を事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動における開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で273名であります。また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,267百万円であります。

なお、これらの研究開発活動は全報告セグメントを対象とするものであり、当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ 超大規模防火対象物向け非常用放送設備「FS-A2500シリーズ」から、非常断24V出力拡張パネル「FS-A2500EM」を発売しました。

「FS-A2500シリーズ」は、場所や危険度に合わせた放送を行うことができる段階鳴動機能を搭載しており、火災などの非常時に安全で円滑な避難誘導を実現します。本製品を「FS-A2500シリーズ」に接続することで、放送エリアと連動した非常制御信号の制御と出力系統の拡張が可能になり、危険度の低いエリアや特定施設の放送を止めない運用により、避難時の混乱を最小限に抑えることができます。

- ・ 多彩なバリエーションからシーンを選ばずに利用可能なコンパクトスピーカー「Fシリーズ」から、ハイインピーダンスモデル6機種と、ローハイ兼用の防滴モデル6機種、サブウーハー2機種を発売しました。

2023年にリニューアルした「Fシリーズ」は完全自社設計のスピーカーユニットの導入、取付金具の改良などにより、空間に調和するシンプルなデザインとスムーズな施工性を実現し、フラットな音響特性により様々な施設でBGMやアナウンスなどの利用シーンに合わせた空間演出に貢献します。

- ・ デジタル会議システム「TS-D1100シリーズ」から、マイクユニットとスピーカーユニットを発売しました。

本製品は卓上の限られたスペースを有効活用できるコンパクトなシステムとして、小規模な会議に最適です。同シリーズの他ユニットと接続し、会議規模に応じたシステム拡張が可能です。また、システム動作に必要な機器を含む「ハイブリッド会議セット」を導入することで、手軽かつリーズナブルに明瞭な音声でのハイブリッド会議を実現できます。

- ・ IPネットワーク経由で映像の監視や録画を行える「TRIFORAシリーズ」から、屋内外用のPTZカメラ2機種とPoE対応8ポートスイッチを内蔵したネットワークレコーダー2機種を発売しました。

PTZカメラ2機種はいずれも光学30倍ズームと12倍電子ズームにより遠くの被写体でも鮮明に監視可能なほか、最新の画像センサーの採用により夜間でもカラー映像の撮影が可能となる新機能「カラーナイトモード」を搭載し、従来品と比較して暗所での視認性が向上しました。また、ネットワークレコーダーは、業界初の「PoEオートリブート機能」を搭載し、接続機器の自動再起動を可能にすることで、監視システムの信頼性向上とメンテナンスコスト削減に寄与します。

- ・ 高解像度防犯カメラシステム「4メガAHDカメラシリーズ」から、屋外ドームカメラ、デジタルレコーダー、ドライブレコーダーを発売しました。

「4メガAHDカメラシリーズ」は、AHD規格を採用した「AHDカメラシステム」のシリーズで、4メガ(2560×1440pixel)での撮影が可能な防犯カメラシステムです。

これらのラインナップ拡充により寒冷地や冷凍倉庫などの監視が可能になるほか、最大16台のカメラを接続できるデジタルレコーダーにより、高解像度の映像を複数同時に記録できます。また、ドライブレコーダーを介さずにカメラ映像をモニターに出力可能なため、防犯のみならず業務効率化のためのシンプルなカメラシステムとして導入できます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、日本セグメント、アジア・パシフィックセグメント、欧州・中東・アフリカセグメント、アメリカセグメント、中国・東アジアセグメント及び全社を含めて1,328百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金を充当しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 日本

当連結会計年度は、主に生産設備や開発設備の更新・充実のための投資等を実施し、これらの投資額は695百万円となりました。

生産設備につきましては、製品の生産性向上を図るため機械装置や金型等への投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 全社

当連結会計年度は、主に情報インフラ基盤構築のための設備投資を実施し、これらの投資額は238百万円となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナレッジスクエア (兵庫県宝塚市)	日本および全社	管理部門及び 研究開発設備等	1,629 (19,589)	3,566	8	1,014	6,217	361
本社及び販売部門等 (神戸市中央区)	日本および全社	管理部門及び 販売設備等	520 (3,258)	533		85	1,139	94
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	日本および全社	福利厚生設備	12 (1,788)	173		0	185	

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	日本	生産設備	38 (5,199) [5,199]	516	85	242	883	180
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	日本	生産設備	100 (10,023)	259	28	155	543	95
TOAエンジニア リング㈱ (東京都江東区)	日本	販売設備		12		44	57	120

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 [] 内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
TOA Electronics Europe G.m.b.H. (ドイツ)	欧州・中東・ア フリカ	販売設備			38	626	664	142
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	アジア・パシ フィック	販売設備			47	87	136	134
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	日本	生産設備		18	62	214	294	1,060
TOA VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	日本	生産設備		377	108	76	561	176
得洋電子工業股份 有限公司(台湾)	日本	生産設備	177 (1,550)	102	84	146	510	192

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産(使用権資産)及び長期前払費用の合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ナレッジスクエア (兵庫県宝塚市)	日本および全社	情報システム投資等	504		自己資金	2025年4月	2026年3月

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
アコース(株) (滋賀県米原市)	日本	生産設備	35		自己資金	2025年4月	2026年3月
タケックス(株) (佐賀県武雄市)	日本	生産設備	37		自己資金	2025年4月	2026年3月
TOAエンジニア リング(株) (東京都江東区)	日本	情報システム投資等	31		自己資金	2025年4月	2026年3月

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
TOA Electronics Europe G.m.b.H. (ドイツ)	欧州・中東・ア フリカ	販売設備	32		自己資金	2025年1月	2025年12月
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	アジア・パシ フィック	販売設備	12		自己資金	2025年1月	2025年12月
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	日本	生産設備	167		自己資金	2025年1月	2025年12月
TOA VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	日本	生産設備	92		自己資金	2025年1月	2025年12月
得洋電子工業股份 有限公司(台湾)	日本	生産設備	94		自己資金	2025年1月	2025年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,136,635	34,136,635	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	34,136,635	34,136,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月15日 (注)	400,000	34,136,635	-	5,279	-	6,808

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	25	116	86	4	5,509	5,758	-
所有株式数 (単元)	-	74,720	3,608	77,044	23,281	8	162,273	340,934	43,235
所有株式数 の割合(%)	-	21.92	1.06	22.60	6.83	0.00	47.59	100.00	-

(注) 自己名義株式4,066,689株は、「個人その他」に40,666単元および「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
T O A 取引先持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2番1号	2,816	9.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インター シティA I R	2,640	8.78
公益財団法人神戸やまぶき財団	兵庫県神戸市中央区栄町通2丁目4-14 日 栄ビル2階	2,000	6.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,500	4.99
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.85
井 谷 憲 次	兵庫県芦屋市	1,373	4.57
公益財団法人中谷財団	東京都品川区大崎1丁目2番2号 アート ヴィレッジ大崎セントラルタワー8階	1,297	4.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,188	3.95
国立大学法人京都大学	京都府京都市左京区吉田本町36-1	1,000	3.33
T O A グループ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2-1	807	2.68
計	-	16,081	53.48

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,640千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,066千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,066,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,026,800	300,268	-
単元未満株式	普通株式 43,235	-	-
発行済株式総数	34,136,635	-	-
総株主の議決権	-	300,268	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) T O A 株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中 町 7 丁目 2 番 1 号	4,066,600	-	4,066,600	11.91
計	-	4,066,600	-	4,066,600	11.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	221	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての 自己株式の処分)	13,800	14	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	13	0	-	-
保有自己株式数	4,066,689	-	4,066,689	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題のひとつとして位置付けております。

利益配分に関しましては、持続的な成長を目指し、事業への投資拡大を基本としながらも、財務規律のもと安定した配当の向上をはかるとともに、年2回、年間40円（中間配当20円および期末配当20円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向45%を目安に決定いたします。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績動向、財務状況および環境等を勘案して、1株当たり年間40円（うち中間配当20円）の配当を実施することといたしました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月1日 取締役会決議	601	20
2025年6月25日 定時株主総会決議(予定)	601	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・取引先・従業員等、すべてのステークホルダーに対して、遵法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化のため、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

当社は、社外監査役が、社外からのチェックという観点から取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役独自の権限であるグループ会社を含む業務の調査権も活用して監査強化を行っております。

経営監視機能の強化については、各監査役による取締役会での意見陳述、代表取締役社長との定期的な意見交換を行っております。また、社内体制として、客観的および独立的立場で、監査担当部門および内部統制担当部門が業務執行を監視する体制をとっております。

企業統治の体制

＜概要及び当該体制を採用する理由＞

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、監査役、監査役会に法令上与えられている監査権限を十分に発揮させる体制を整備することが重要と考え、取締役の職務執行の適法性に関する監査機能の充実を図っております。また、執行役員制度を採用し、取締役会の経営意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と職務執行に関する監督機能の強化を図っております。

() 取締役会

取締役会は、2025年6月の定例取締役会までは取締役会長井谷憲次が議長を務めておりましたが、それ以降の取締役会においては、代表取締役社長谷口方啓を議長としております。また、議長である代表取締役社長谷口方啓をはじめ、社外取締役2名を含む全取締役6名および社外監査役2名を含む全監査役3名の合計9名で構成しております。月1回および必要に応じて開催し、会社運営の基本方針、中長期の事業計画および業務執行に関する重要事項を審議、決定しております。社外取締役は、独立性の高い社外取締役を2名選任しており、業務執行を担う経営陣から独立し、客観的視点から経営に対し意見を述べ、経営の健全性および透明性を向上させる役割を担っております。

当事業年度は合計18回開催し、経営ビジョン2030の実現に向けた中期経営基本計画の進捗確認と今後の取り組み、グループ子会社を通じたオランダ企業の株式取得、執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度導入等について審議し、また、業務の適正を確保するための体制整備における運用状況についても確認を行いました。

取締役および監査役の当事業年度に開催した取締役会への出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況	出席率
取締役会長	井谷 憲次	18回 / 18回	100%
代表取締役社長	谷口 方啓	18回 / 18回	100%
取締役	早川 宏	18回 / 18回	100%
取締役	西野 崇	13回 / 13回	100%
社外取締役	村田 雅詩	17回 / 18回	94%
社外取締役	半田 実	18回 / 18回	100%
監査役	西垣 岳史	18回 / 18回	100%
社外監査役	西片 和代	18回 / 18回	100%
社外監査役	佐和 周	18回 / 18回	100%

(注) 西野崇は、2024年6月26日開催の第76回定時株主総会において取締役に選任され、同日付で就任いたしましたので、出席状況は就任後の回数を記載しております。

取締役増野善則は、2024年6月26日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。当事業年度に開催した取締役会への出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況	出席率
取締役	増野 善則	5回 / 5回	100%

() 監査役会

監査役会の状況については、(3)「監査の状況」 監査役監査の状況をご参照ください。

() 指名委員会及び報酬委員会

2019年3月に、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実および強化を図ることを目的として、任意の指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会とも社外取締役が関与することで、取締役会の機能の独立性・客観性を強化する体制を構築しております。

指名委員会は、年に1回以上必要に応じて開催し、取締役の選解任および後継者育成計画等に関する事項について審議、また、部門ごとの後継者候補人材について委員間での情報共有を行っております。

区分	役職名	氏名	出席率
議長	代表取締役社長	谷口 方啓	100%
委員	社外取締役	村田 雅詩	100%
委員	社外取締役	半田 実	100%

報酬委員会は、年に1回以上必要に応じて開催し、取締役が受ける報酬等の方針の策定および取締役が受ける個人別の報酬等に関する事項について審議しております。

区分	役職名	氏名	出席率
議長	代表取締役社長	谷口 方啓	100%
委員	社外取締役	村田 雅詩	100%
委員	社外取締役	半田 実	100%

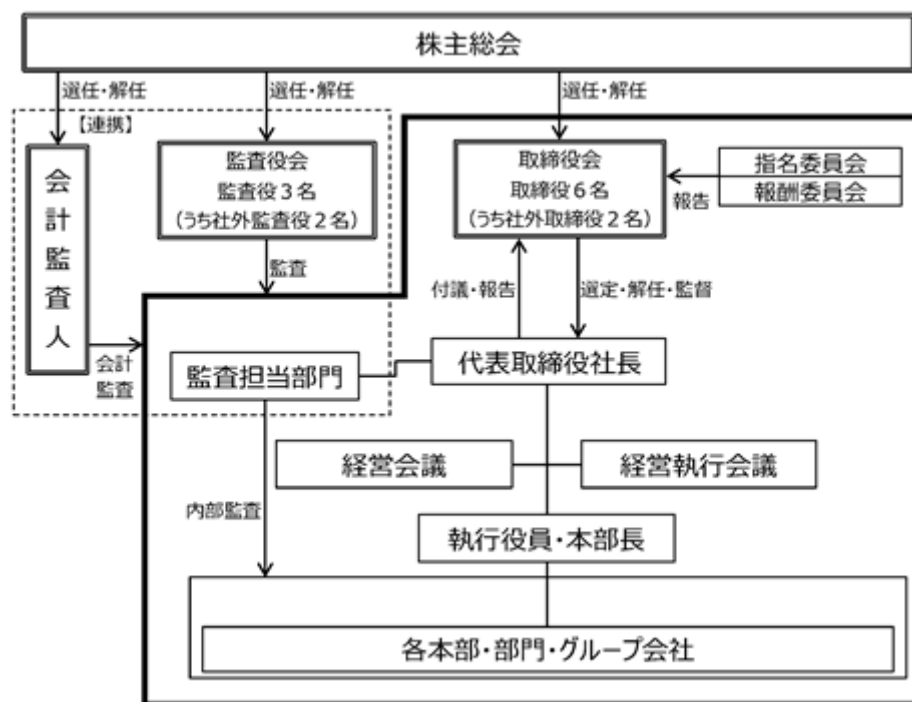
() 経営会議

経営会議は、2024年6月までは取締役増野善則が議長を務めておりましたが、同年7月からは代表取締役社長谷口方啓が議長を務めております。また、議長である代表取締役社長谷口方啓をはじめ、全取締役6名で構成し、月1回および必要に応じて開催しており、中長期の経営戦略に関する重要事項を議論しております。

() 経営執行会議

経営執行会議は、議長である代表取締役社長谷口方啓をはじめ、全取締役および全執行役員で構成しております。月2回および必要に応じて開催し、経営戦略に関する重要事項を審議しております。本有価証券報告書提出日現在において、執行役員は、早川宏、西野崇、河合祐馬、今川大介、沼倫也、木原功雄、佐久間勝功の7名です。

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役2名選任の件」、「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（内、社外取締役2名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として、「執行役員の委嘱の件」が付議される予定です。これが承認可決された場合の取締役会の構成員および執行役員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧b」に記載のとおりです。

企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムについては、取締役および従業員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するための行動指針として、取締役会が「T O A グループ企業倫理規範」を制定し、法務担当部門においてグループ全社のコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括のうえ、同部門を中心に教育等を行っていくことによって、取締役および従業員の職務執行の適法性を確保しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、業務執行規程で定め、職務分掌規程において職務の範囲を定めております。また、業務執行規程をもとに、適正な権限委譲を行い、権限規程に基づき効率的に職務の執行が行われるよう職務執行者の責任を定めております。

さらに、当社グループの業務の適正を確保するため、「T O A グループ会社管理規程」を制定し、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループ会社としての基本方針を徹底しております。

() リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的リスク状況の監視および不測の事態発生時における必要な措置を行う委員会を設置しております。

< 責任限定契約 >

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

< 役員等賠償責任保険契約 >

当社は、取締役等が過大な損害賠償責任を負うことで経営判断に際して萎縮しないように、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社および子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みに関する基本方針（以下「本対応方針」といいます。）を定めており、その内容等は次のとおりです。

() 会社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社としては、株主の皆さまの判断に資するために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示することが必要と考えます。

また、必要に応じて、大規模買付者と交渉することや株主の皆さまへ代替案を提示することも必要と考えます。

他方、当社株式の大規模買付行為や買付提案の中には、企業価値・株主共同の利益に資さないものもありえます。当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大な悪影響をもたらすおそれのある行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

() 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

< 経営基本方針および中期経営基本計画の推進による企業価値向上 >

当社グループでは、企業価値を「Smiles for the Public 人々が笑顔になれる社会をつくる」と定め、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値を提供することで、人々の「Smiles（笑顔）」を実現することを目指しています。特に経営基本方針である「三つの安心（顧客が安心して使用できる商品をつくる。取引先が安心して取引きできるようにする。従業員が安心して働けるようにする。）」のもと、当社事業活動における、ESG（環境、社会、ガバナンス）を含む統合的な視野での社会的影響・責任についても適時的確に認識していけるようすべてのステークホルダーとの対話を一層深め、社会からの期待・要請に応えていくことで持続的な社会の形成に貢献してまいります。

こうした成長と成果を通じ、人々の安心・信頼・感動の価値実現のため、お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして「Dr. Sound - 社会の音を良くするプロフェッショナル集団 - になる」を2030年を見据えた新たな当社の経営ビジョンとして掲げ、その実現を目指します。

ビジョン実現に向け、現在推進している中期経営基本計画期間のうち前半の2022年3月期から2023年3月期を、加速する環境変化のスピードに適応できる組織に変革し収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体質強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造を推進してきました。

2024年3月期から2026年3月期においては、これら取組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。また、一連の取組みを加速させるために、デジタルシフト推進と人材育成に注力してまいります。

そして、ビジョン実現を通じてサステナビリティへの取組みを推進してまいります。当社は創業以来、企業目的および経営基本方針「三つの安心」を定め、かかる経営理念のもと、企業価値「Smiles for the Public 人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現を目指しています。SDGsをはじめ、全世界が持続可能な社会へ向けて取組みを加速させる中、当社の果たすべき役割・責任はさらに大きくなるものと認識しております。中期経営基本計画においても、当社はこれまでの取組みを進化させながら、社会課題解決に向けた新たな価値をお客さまと共に生み出し続け、「社会の音を良くする」活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上のとおり、当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験ならびに国内外の株主・顧客・取引先・従業員等、すべてのステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素になります。

< コーポレート・ガバナンスの強化に関する取組み状況 >

当社グループでは、株主・顧客・取引先・従業員等、すべてのステークホルダーに対して、遵法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置付けています。また、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化のため、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践を積極的に取組んでいくことで、企業価値向上に資するものと考えております。

() 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

< 大規模買付ルールの必要性 >

本対応方針を運用するにあたっては、当社は、大規模買付行為が行われた際には、株主の皆さまが適切な判断に必要かつ十分な情報や時間を確保していただくことや、大規模買付者と交渉を行うことが、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えております。そのため、当社は、大規模買付行為や買付提案を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。この大規模買付ルールは、株主の皆さまに対し、大規模買付行為や買付提案に応じるか否かについて適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保していただくものであり、当社株主共同の利益に資するものと考えます。

< 大規模買付ルールの概要 >

a . 大規模買付ルールの骨子

当社取締役会が設定する大規模買付ルールの骨子は、[1] 大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供し、[2] 当社取締役会は、一定の評価期間内に当該大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見をまとめて公表し、[3] 大規模買付者は、[1] [2] の手続後に大規模買付行為を開始する、というものです。

b . 情報の提供

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、当社代表取締役に対して、必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で記載した書面を提出していただきます。当社取締役会は、本必要情報として提供された情報が十分と認められた場合、その旨を公表します。また、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付ルールの迅速な運営を図る観点から、必要に応じて、情報提供を要請する都度、大規模買付者の回答期限を設定するものとし、情報提供を要請した日から60日以内に本必要情報の提供を完了していただくこととします。もっとも、本必要情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容および規模によって異なることもあるため、当社取締役会は、大規模買付行為の内容および規模ならびに本必要情報の具体的な提供状況を考慮し、独立委員会の勧告に基づき、当該期間を最長30日間延長できるものとします。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、株主の皆さまが適切な判断に必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

c . 取締役会による評価と意見の公表

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対する本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言および監査役の意見等を求めることができることとし、これらの意見等を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討します。独立委員会から勧告があった場合には、これに従うものとし、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめて公表します（ただし、勧告に従うことが取締役の善管注意義務に違反すると判断する場合を除きます。以下同じとします。）。

なお、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、または、当社取締役会として株主の皆さまに対し、代替案を提示することもあります。

d . 独立委員会の設置

本対応方針において、大規模買付行為について、当社取締役会による判断の客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。

当社取締役会は、かかる独立委員会に対して各種内容を必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について審議し、当社取締役会に対してその意見を勧告することとします。独立委員会は、その勧告の合理性・客観性を高めるために、必要に応じて、当社の費用で、当社取締役会から独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。また、当社の取締役、監査役、従業員等に独立委員会への出席を要求し、または必要な情報について説明を求めることができるものとします。

独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討したうえで、当社取締役会に対し、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会のかかる勧告に従うものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告の内容を公表することとし、また、かかる勧告に従うことによって、独立委員会が取締役会の判断の客観性、公正性および合理性を確保する手段として機能するよう位置付けています。

<大規模買付行為がなされた場合の対応方針>

a．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、無償割当てによる新株予約権の発行を内容とする対抗措置を発動し、大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、対抗措置の発動を決定した後に、大規模買付者が買付ルールを遵守する旨を表明した場合は、対抗措置の発動を取り消します。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定および対抗措置の発動の適否・内容については、外部専門家等の助言および監査役の見解も参考にしたうえで、独立委員会の勧告に従うものとし、当社取締役会が決定します。

b．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合、当社取締役会は、大規模買付者から提供を受けた情報を総合的に考慮・検討した結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資すると判断したときは、その旨の意見を表明します。他方、当該大規模買付行為に疑義や問題点があると考えたときは、大規模買付者の買付提案について反対意見を表明し、または、代替案を提案します。これらの場合には、当社取締役会は、株主の皆さまに対して、当該買付提案に対する諾否の判断に必要な判断材料を提供させていただくにとどめ、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆さまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、株主総会において株主の皆さまに承認を得たうえで、株主の皆さまの利益を守るために、当該大規模買付行為に対する対抗措置として、無償割当てによる新株予約権を発行することができるものとします。

対抗措置を発動する場合の判断においては、外部専門家等および監査役の見解を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討したうえで、独立委員会の勧告に従うものとします。また、当社取締役会は、対抗措置を発動するに際し、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、対抗措置に関する株主の皆さまの意思を確認するものとします。かかる株主意思確認のための株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）において、出席株主の議決権の過半数の賛同が得られなければ、対抗措置の発動は行いません。その場合、大規模買付者は、株主の皆さまの意思を確認し、対抗措置の発動・不発動が決定されるまで、大規模買付行為は開始できないものとします。

() 本対応方針の合理性

a．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」および東京証券取引所が2015年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1－5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえた内容となっており、合理性を有するものです。

b．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保することや株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

c．株主意思を重視するものであること

本対応方針は、株主の皆さまのご意思を確認させていただくため、2008年6月27日開催の第60回定時株主総会において、承認可決されており、その後も、3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会ごとに、継続の可否について承認を得るものとします。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆さまのご意思が十分に反映されることとなっております。

d . 合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、原則として、株主意思確認総会を経ることにより、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものとしており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

e . 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆さまのために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価・検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はこれに従ったうえで、原則として、株主意思確認総会の開催を行うこととします。このように、独立委員会によって取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆さまに情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

f . デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。

従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

取締役に関する事項

() 取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以下とする旨を定款に定めております。

() 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

() 取締役会で決議できることとしたもの

・自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

() 特別決議要件を変更したもの

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	井 谷 憲 次	1951年12月17日生	1976年5月 当社入社 2000年4月 営業本部物流部長 2001年10月 執行役員東日本営業統括部長 2005年4月 執行役員ロジスティクス部長 2005年6月 取締役 常務執行役員SCM本部長 2007年10月 取締役 常務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 2008年6月 取締役 専務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 2009年6月 代表取締役社長 2015年6月 代表取締役会長兼社長 2017年6月 取締役会長（現） 2022年6月 公益社団法人神戸納税協会会長 公益財団法人納税協会連合会副会長 2023年5月 一般社団法人神戸経済同友会代表幹事	(注) 4	1,373
代表取締役社長	谷 口 方 啓	1969年8月1日生	1994年4月 当社入社 2005年1月 TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 2008年4月 SCM本部長付 2009年4月 経営企画室長 2014年4月 経営企画本部経営企画室長 2016年4月 管理本部長 2017年4月 執行役員管理本部長 2020年4月 執行役員グローバル開発本部長 2022年6月 取締役 執行役員グローバル開発本部長 兼品質保証室担当 2023年4月 取締役 執行役員グローバル開発本部長 兼開発室担当 2023年6月 代表取締役社長 2024年9月 代表取締役社長 兼グローバル開発本部担当 2025年4月 代表取締役社長（現）	(注) 5	49
取締役 執行役員 ソリューション 営業本部長	早 川 宏	1962年8月26日生	1986年4月 当社入社 2013年4月 営業本部九州沖縄営業部長 2015年4月 営業統括本部国内営業本部九州沖縄営業部長 2017年4月 営業統括本部国内営業本部首都圏営業部長 2018年4月 執行役員ソリューション営業本部長 2022年6月 取締役 執行役員ソリューション営業本部長 兼ネクストビジネス推進室、エンジニアリング 部担当 2023年4月 取締役 執行役員ソリューション営業本部長 兼ネクストビジネス推進室担当（現）	(注) 5	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 海外事業本部長	西 野 崇	1970年4月12日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 アコース株式会社社長 2014年4月 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 2017年4月 海外事業本部アジア・パシフィック事業部副事業部長 2018年1月 海外事業本部アジア・パシフィック事業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 兼TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. 社長 2018年4月 執行役員海外事業本部アジア・パシフィック事業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 兼TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. 社長 2022年1月 執行役員海外事業本部アジア・パシフィック事業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 2022年4月 執行役員海外事業本部アジア・パシフィック事業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 兼TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 2024年4月 執行役員海外事業本部長 兼アジア・パシフィック事業部担当 2024年6月 取締役 執行役員海外事業本部長 兼アジア・パシフィック事業部、品質保証室担当 2025年4月 取締役 執行役員海外事業本部長 兼アジア・パシフィック事業部、欧州・中東・アフリカ事業部、品質保証室担当（現）	(注) 5	8
取締役	村 田 雅 詩	1958年3月19日生	1983年4月 旭硝子株式会社（現AGC株式会社）入社 1999年8月 参天製薬株式会社入社、社長室長 2001年9月 同社医薬事業部事業企画グループ グループマネージャー 2002年7月 同社医薬事業部眼科マーケティンググループ グループマネージャー 2005年1月 同社医薬事業部事業戦略企画グループ グループマネージャー 2007年4月 同社経営企画室長 2011年7月 Santen Inc. CAO (チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー) 2014年1月 参天製薬株式会社監査役室長 2016年6月 同社常勤監査役 2020年6月 同社シニアアドバイザー 2021年6月 当社取締役(現) 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 社外監査役 2022年6月 同社社外取締役（監査等委員）（現）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半 田 実	1959年10月16日生	1982年4月 1996年6月 2001年1月 2003年4月 2007年2月 2013年2月 2014年9月 2019年11月 2022年2月 2022年5月 2022年6月 2022年8月	ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社） 入社 Sony Manufacturing Company UK Bridgend Plant 品質保証部統括部長 Sony Electronics Inc San Diego Plant 品質保証部統括部長 Sony Electronics Inc Vice President （品質担当） ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社） エナジー・デバイス事業本部品質保証部統括部 長 同社品質・環境センター副センター長 同社出向、グリーンサイクル株式会社代表取締 役社長 井上機工株式会社入社、工場長 有明興業株式会社入社、 同社執行役員（有明興業マテリアルズ株式会 社担当） 同社出向、有明興業マテリアルズ株式会 社執行役員（社長補佐） 有明興業株式会社執行役員 当社取締役（現） 有明興業マテリアルズ株式会社代表取締役社長	(注) 5	-
監査役 (常勤)	西 垣 岳 史	1963年12月11日生	1987年4月 2001年3月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2016年4月 2017年6月 2018年4月 2020年6月	当社入社 TOA Electronics Europe G.m.b.H. 社長 TOA Electronics Europe G.m.b.H. 社長 兼 TOA CORPORATION (UK) LIMITED 社長 執行役員 兼 TOA Electronics Europe G.m.b.H. 社長 兼 TOA CORPORATION (UK) LIMITED 社長 執行役員海外営業本部海外営業部長 兼 欧州・ロシア営業部長 兼 TOA CORPORATION (UK) LIMITED 社長 執行役員技術本部長 執行役員技術本部長 兼ソフト開発部長 執行役員技術本部長 執行役員開発本部副本部長 執行役員開発本部長 執行役員グローバル開発本部長 監査役（現）	(注) 6	11
監査役	西 片 和 代	1969年4月22日生	2003年10月 2005年4月 2006年4月 2018年4月 2018年6月 2020年11月 2021年4月 2022年6月 2024年6月	弁護士登録 神戸パートナーズ法律事務所入所（現） 神戸市男女共同参画センター法律相談員 兵庫県立女性家庭センターDV法律相談員 神戸市不動産審議会委員 日本弁護士連合会信託センター副センター長 兵庫県情報公開個人情報保護審議会委員（現） 日本弁護士連合会理事 当社監査役（現） 高圧ガス工業株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）	(注) 7	-
監査役	佐 和 周	1976年8月8日生	1999年4月 2002年4月 2009年9月 2009年12月 2011年4月 2023年6月 2024年6月	朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人） 入社 公認会計士登録 KPMG税理士法人へ転籍、 関西学院大学大学院経営戦略研究科 非常勤講師 税理士登録 佐和公認会計士事務所 開設 代表（現） 当社監査役（現） 東洋機械金属株式会社（現TOYOイノボックス株 式会社） 社外監査役（現）	(注) 8	-
計						1,456

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 村田雅詩氏および半田実氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役 西片和代氏および佐和周氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2023年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、2023年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役以外の執行役員は、海外事業本部アメリカ事業部長兼シニアプロダクトダイレクター兼TOA ELECTRONICS, INC.社長兼TOA CANADA CORPORATION社長 河合祐馬、ソリューション営業本部副本部長 今川大介、エンジニアリング本部長 沼倫也、経営管理本部長 木原功雄、海外事業本部中国・東アジア事業部長兼シニアプロダクトダイレクター兼TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION董事長兼TOA (HONG KONG) LIMITED董事長兼TOA (CHINA) LIMITED.董事長 佐久間勝功の5名です。
- 10 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
福 元 隆 久	1967年8月2日生	1993年4月 兵庫県庁入庁 1994年3月 同庁退庁 1996年4月 弁護士登録、 東町法律事務所（現弁護士法人東町法律事務所）入所 2003年4月 同事務所パートナー弁護士（現） 2003年6月 川西倉庫株式会社社外監査役 2008年4月 兵庫県弁護士会副会長 2010年6月 株式会社神戸フェリーセンター 社外監査役（現） 2012年4月 神戸家庭裁判所家事調停委員（現）	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- b. 2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役2名選任の件」、「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、次のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	谷 口 方 啓	1969年 8 月 1 日生	1994年 4 月 当社入社 2005年 1 月 TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 2008年 4 月 SCM本部長付 2009年 4 月 経営企画室長 2014年 4 月 経営企画本部経営企画室長 2016年 4 月 管理本部長 2017年 4 月 執行役員管理本部長 2020年 4 月 執行役員グローバル開発本部長 2022年 6 月 取締役 執行役員グローバル開発本部長 兼品質保証室担当 2023年 4 月 取締役 執行役員グローバル開発本部長 兼開発室担当 2023年 6 月 代表取締役社長 2024年 9 月 代表取締役社長 兼グローバル開発本部担当 2025年 4 月 代表取締役社長（現）	(注) 4	49
取締役 執行役員 ソリューション 営業本部長	早 川 宏	1962年 8 月26日生	1986年 4 月 当社入社 2013年 4 月 営業本部九州沖縄営業部長 2015年 4 月 営業統括本部国内営業本部九州沖縄営業部長 2017年 4 月 営業統括本部国内営業本部首都圏営業部長 2018年 4 月 執行役員ソリューション営業本部長 2022年 6 月 取締役 執行役員ソリューション営業本部長 兼ネクストビジネス推進室、エンジニアリング 部担当 2023年 4 月 取締役 執行役員ソリューション営業本部長 兼ネクストビジネス推進室担当（現）	(注) 4	13
取締役 執行役員 海外事業本部長	西 野 崇	1970年 4 月12日生	1995年 4 月 当社入社 2012年 4 月 アコース株式会社社長 2014年 4 月 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 2017年 4 月 海外事業本部アジア・パシフィック事業部副事 業部長 2018年 1 月 海外事業本部アジア・パシフィック事業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 兼TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. 社長 2018年 4 月 執行役員海外事業本部アジア・パシフィック事 業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 兼TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. 社長 2022年 1 月 執行役員海外事業本部アジア・パシフィック事 業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 2022年 4 月 執行役員海外事業本部アジア・パシフィック事 業部長 兼シニアプロダクトダイレクター 兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長 兼TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 2024年 4 月 執行役員海外事業本部長 兼アジア・パシフィック事業部担当 2024年 6 月 取締役 執行役員海外事業本部長 兼アジア・パシフィック事業部、品質保証室担 当 2025年 4 月 取締役 執行役員海外事業本部長 兼アジア・パシフィック事業部、欧州・中東・ アフリカ事業部、品質保証室担当（現）	(注) 4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 グローバル 開発本部長	音 野 徹	1964年 9 月10日生	1987年 4 月 2009年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年 6 月 2024年 9 月 2025年 6 月	当社入社 オーディオ開発本部オーディオ開発部長 海外事業本部海外開発部長 オーディオ開発本部オーディオ開発部長 開発本部シニアプロダクトマネージャー タケックス株式会社社長 グローバル開発本部コアプロダクト開発部長 グローバル開発本部プロダクトマーケティング 部長 執行役員グローバル開発本部副本部長 執行役員グローバル開発本部長 グローバル開発本部長（現） 取締役 執行役員グローバル開発本部長（予定）	(注) 5	3
取締役	村 田 雅 詩	1958年 3 月19日生	1983年 4 月 1999年 8 月 2001年 9 月 2002年 7 月 2005年 1 月 2007年 4 月 2011年 7 月 2014年 1 月 2016年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月	旭硝子株式会社（現AGC株式会社）入社 参天製薬株式会社入社、社長室長 同社医薬事業部事業企画グループ グループマネージャー 同社医薬事業部眼科マーケティンググループ グループマネージャー 同社医薬事業部事業戦略企画グループ グループマネージャー 同社経営企画室長 Santen Inc. CAO（チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー） 参天製薬株式会社監査役室長 同社常勤監査役 同社シニアアドバイザー 当社取締役（現） 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 社外監査役 同社社外取締役（監査等委員）（現）	(注) 5	-
取締役	半 田 実	1959年10月16日生	1982年 4 月 1996年 6 月 2001年 1 月 2003年 4 月 2007年 2 月 2013年 2 月 2014年 9 月 2019年11月 2022年 2 月 2022年 5 月 2022年 6 月 2022年 8 月	ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社） 入社 Sony Manufacturing Company UK Bridgend Plant 品質保証部統括部長 Sony Electronics Inc San Diego Plant 品質保証部統括部長 Sony Electronics Inc Vice President （品質担当） ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社） エナジー・デバイス事業本部品質保証部統括部 長 同社品質・環境センター副センター長 同社出向、グリーンサイクル株式会社代表取締 役社長 井上機工株式会社入社、工場長 有明興業株式会社入社、 同社執行役員（有明興業マテリアルズ株式会 社担当） 同社出向、有明興業マテリアルズ株式会社 執行役員（社長補佐） 有明興業株式会社執行役員 当社取締役（現） 有明興業マテリアルズ株式会社代表取締役社長	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	西 垣 岳 史	1963年12月11日生	1987年4月 2001年3月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2016年4月 2017年6月 2018年4月 2020年6月	当社入社 TOA Electronics Europe G.m.b.H.社長 TOA Electronics Europe G.m.b.H.社長 兼 TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 執行役員 兼 TOA Electronics Europe G.m.b.H.社長 兼 TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 執行役員海外営業本部海外営業部長 兼 欧州・ロシア営業部長 兼 TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 執行役員技術本部長 執行役員技術本部長 兼ソフト開発部長 執行役員技術本部長 執行役員開発本部副本部長 執行役員開発本部長 執行役員グローバル開発本部長 監査役(現)	(注) 6	11
監査役	西 片 和 代	1969年4月22日生	2003年10月 2005年4月 2006年4月 2018年4月 2018年6月 2020年11月 2021年4月 2022年6月 2024年6月	弁護士登録 神戸パートナーズ法律事務所入所(現) 神戸市男女共同参画センター法律相談員 兵庫県立女性家庭センターDV法律相談員 神戸市不動産審議会委員 日本弁護士連合会信託センター副センター長 兵庫県情報公開個人情報保護審議会委員(現) 日本弁護士連合会理事 当社監査役(現) 高圧ガス工業株式会社 社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 7	-
監査役	佐 和 周	1976年8月8日生	1999年4月 2002年4月 2009年9月 2009年12月 2011年4月 2023年6月 2024年6月	朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 KPMG税理士法人へ転籍、 関西学院大学大学院経営戦略研究科 非常勤講師 税理士登録 佐和公認会計士事務所 開設 代表(現) 当社監査役(現) 東洋機械金属株式会社(現TOYOイノベックス株 式会社) 社外監査役(現)	(注) 8	-
計						87

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 村田雅詩氏および半田実氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役 西片和代氏および佐和周氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2022年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、2023年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役以外の執行役員は、海外事業本部アメリカ事業部長兼シニアプロダクトダイレクター兼TOA ELECTRONICS, INC.社長兼TOA CANADA CORPORATION社長 河合祐馬、ソリューション営業本部副部長 今川大介、エンジニアリング本部長 沼倫也、経営管理本部長 木原功雄、海外事業本部中国・東アジア事業部長兼シニアプロダクトダイレクター兼TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION董事長兼TOA (HONG KONG) LIMITED董事長兼TOA (CHINA) LIMITED.董事長 佐久間勝功の5名です。
- 10 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
福 元 隆 久	1967年8月2日生	1993年4月 兵庫県庁入庁 1994年3月 同庁退庁 1996年4月 弁護士登録、 東町法律事務所（現弁護士法人東町法律事務所）入所 2003年4月 同事務所パートナー弁護士（現） 2003年6月 川西倉庫株式会社社外監査役 2008年4月 兵庫県弁護士会副会長 2010年6月 株式会社神戸フェリーセンター 社外監査役（現） 2012年4月 神戸家庭裁判所家事調停委員（現）	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役として2名、社外監査役として2名を選任しておりますが、いずれの社外取締役および社外監査役も当社との間には利害関係はありません。

村田雅詩氏を選任した理由は、同氏が長年にわたり、上場企業において、経営企画、国内・海外の事業戦略企画ならびに常勤監査役として全社事業の監査を通じて、企業経営全般に精通し、戦略、財務、ガバナンス等の知識と経験を有しており、社外取締役として当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化と持続的な企業価値の向上に資するための監督、助言等をいただくことが期待できるためであります。

半田実氏を選任した理由は、同氏が上場企業の海外工場、品質保証部門の責任者としての実績および上場企業の子会社経営などグローバルな経験を有しており、特に生産戦略において当社の経営に貢献し、社外取締役として当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化と持続的な企業価値の向上に資するための監督、助言等をいただくことが期待できるためであります。

西片和代氏を選任した理由は、同氏が企業法務にも通じた弁護士としての豊富な経験を有しており、その経験を通じて培われた専門的な知識等を活かし、監査役として役割を果たすことが期待できるためであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

佐和周氏を選任した理由は、同氏が公認会計士および税理士としての財務および会計に関する専門的な知識を有しており、また、国内・海外の企業会計・税務アドバイザー業務、海外子会社管理支援およびデューデリジェンス等の豊富な経験から、監査役として役割を果たすことが期待できるためであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役を会社法上の社外取締役および社外監査役の要件に加え、金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがない人材を候補者として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、独立した客観的視点から必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会へ出席し、社外取締役と同内容の報告を受けており、各自がその専門的見地から必要に応じて意見を述べております。また、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報の共有化を図るとともに、社外取締役、内部監査担当部門、内部統制担当部門および会計監査人と情報の共有と意見交換を適宜行うこと等により相互連携を図り、監査機能の充実に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- a . 当社の監査役会は、常勤監査役 1 名および社外監査役 2 名の合計 3 名で構成されております。当社の監査の基本方針は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関として取締役の職務執行を監査することであり、「企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保・担保すること」を基本的責務であると認識し、良質な企業統治体制の確立と運用を担う視点を持って監査をしております。

各監査役の経験および能力は、次のとおりです。

役職名	氏名	経験・能力
常勤監査役	西垣 岳史	当社子会社の経営者として長きにわたり経営経験を有しており、経営全般に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役 (非常勤)	西片 和代	弁護士の資格を有しており、法務およびコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役 (非常勤)	佐和 周	公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当事業年度に開催した監査役会への出席状況は、次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況	出席率
常勤監査役	西垣 岳史	17回 / 17回	100%
社外監査役 (非常勤)	西片 和代	17回 / 17回	100%
社外監査役 (非常勤)	佐和 周	17回 / 17回	100%

- b . 当社の監査役監査は、監査役会で決定された年間の活動計画に従い、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会における監査実施事項は、次のとおりです。

- ・ 予防監査による会社の健全性確保
- ・ 経営の意思決定プロセス
- ・ 会社法が定める内部統制システムの構築・運用状況
- ・ 監査役会の意見形成と表明
- ・ 連結決算監査
- ・ 当事業年度における監査実施重点事項
 - 経営計画・部門計画への取組み状況
 - 国内外グループ会社の統制状況
 - 国内外グループ会社の財務報告の信頼性を確保するための体制
 - コンプライアンス体制の整備状況
 - その他、サステナビリティの取組み状況等

c．常勤監査役及び社外監査役の主な活動内容は、次のとおりです。

	主な活動内容	常勤監査役	社外監査役 (非常勤)
1	取締役会、その他重要会議への出席 取締役会、その他重要会議へ出席し、経営の意思決定および議事運営が法令、定款および取締役会規則に基づき適正になされているかを監視・検証し、必要に応じて意見を述べる。		
2	重要な決裁書類等の閲覧 取締役会議事録、稟議書、重要会議議事録等を閲覧し、経営の意思決定プロセスが法令および定款に違反していないかを確認・検証する。		
3	代表取締役、取締役および執行役員へのヒアリング 定期的な会合により、監査を通して得た所見を伝え、意見交換を行うとともに、職務執行状況を聴取する。		
4	業務執行状況の監査 各部門の業務執行状況を聴取し、取締役の職務執行状況を把握する。		
5	グループ会社の業務執行状況の聴取 国内グループ会社および海外グループ会社より、業務執行状況を聴取する。		
6	社外取締役、内部監査担当部門、内部統制担当部門および会計監査人との連携 ・社外取締役と定期的に意見交換会を開催する。 ・内部監査担当部門、内部統制担当部門と情報交換会を開催する。 ・会計監査人と監査計画および期中・期末の監査結果の聴取、意見交換を実施する。		

なお、社外監査役は、状況に応じて上記2についても活動しております。

d．当社の監査役会は、全監査役を対象とした以下の項目に関するアンケートを実施し、監査役会の実効性の評価を実施しました。

監査役会の運営

会計監査人との連携

内部監査担当部門と内部統制担当部門との連携

取締役との意見交換

社外取締役との連携

その結果、各項目は適切に実施され、監査役会が有効に機能していると評価しております。

アンケート結果を踏まえ、社外取締役を含む各取締役、会計監査人および関連部署との連携を円滑にし、より一層、監査役会の実効性を高めてまいります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、4名で構成される監査室が担当しております。監査室は、各部門、各委員会から独立した立場により、会計ならびに一般業務について、誤謬および不正を防止するとともに、合法的かつ効率的に業務が行われているか否かに主眼をおいた監査を、事業所を含む会社業務すべてを対象として実施しております。

内部監査の手続につきましては、期初に設定した監査計画に基づき、状況聴取や証憑書類の突き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析等の方法による書面監査、または実地監査を実施し、その他必要に応じて監査を行っております。

監査終了後は、監査報告書を作成し、業務の改善を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対して監査結果を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに改善計画書の提出を義務付けております。また監査結果については、定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、監査計画、監査方法および監査状況について適宜、意見交換を行い、監査結果について相互に報告しております。また内部統制担当部門との連携においても、監査を通じて発見した不備事項等を共有し、適宜、意見交換を行うことで、実効性のある監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡本健一郎氏および池畑憲二郎氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士 8 名、その他25名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。なお、継続監査期間は23年間であります。

監査法人の選定は、規模・経験等の職務遂行能力、独立性、および内部管理体制等を総合的に勘案して決定しております。有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、同監査法人が当社の規模に対し十分な人員・事業所数を有し、また、国際業務に強いこと等であります。

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査チームの独立性・適切性、リスクアプローチによる監査、グループ監査の対応について評価を行った結果、有限責任監査法人トーマツは監査品質を維持し適切に監査していると評価しております。

監査報酬の内容等

(i) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	49	-

監査証明業務に基づく報酬の額につきましては、上記以外に、前連結会計年度に前々連結会計年度に係る追加報酬の額が 2 百万円発生しております。

() 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に対する報酬 ((i) を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	12	1	11	0
計	12	1	11	0

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である、会計・税務に関する相談業務を委託しております。

() その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。() 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

() 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、社内関係部門から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、協議を行った結果、監査内容および監査計画時間が適切かつ妥当であり、監査精度および監査品質が担保されていると判断し、会社法第399条第 1 項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	38	51	1	5
社外取締役	13	12	0	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	1
社外監査役	10	10	-	-	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、報酬基準を基礎として取締役の報酬を決定しております。当該報酬基準は、当社の事業展開および人材確保の観点から企業規模に鑑みた水準を勘案して設定されており、職位に応じた固定報酬と、会社業績と個人の成果に応じた業績連動報酬に大別し、決定することとしております。

() 業績連動報酬に関する事項

当社は、企業価値の持続的向上を図るため、全取締役に対して、前事業年度連結最終利益に比例させた業績連動報酬等を業績給として支給しております。当該業績給の額の算定の基礎として選定した業績指標は、親会社株主に帰属する当期純利益を採用し、当該当期純利益の実績金額に取締役の職位に応じて予め定めた係数によって算定しております。当該指標を採用した理由は、中期経営基本計画に掲げた持続的な成長をなし遂げるため、株主に還元可能な利益である当該指標が適切であると判断したためであります。

当事業年度の支給金額は、前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に基づき算定しております。なお、その目標金額は1,550百万円であり、実績金額は1,997百万円でありました。

() 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

a . 決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営基本計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の原案を任意の諮問機関である報酬委員会（委員は、代表取締役および社外取締役2名の合計3名）に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月12日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

b . 決定方針の内容の概要

- ・当社取締役の報酬等は、会社の持続的な成長に寄与するため、各取締役の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。
- ・取締役の報酬等は、金銭報酬である固定報酬（職責給、成果給）、業績連動報酬等（業績給）および非金銭報酬等で構成しております。固定報酬のうち、職責給は当年度の職位に応じて固定額を定めて決定し、成果給は代表取締役および業務執行取締役の担当職責に対する成果を反映する報酬であり、職責給に対する割合を職位別に定めて決定しております。金銭報酬は毎月を単位とする定期支給とします。
- ・取締役の報酬等の構成割合は、原則として、金銭報酬80%、非金銭報酬20%を目安としております。代表取締役および業務執行取締役の報酬割合は、当社の事業展開および人材確保の観点から企業規模に鑑みた水準を勘案し、上位の職責を負う職位ほど業績連動報酬等のウエイトが高まる構成としております。

- c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
- 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、任意の諮問機関である報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め、報酬水準、業績評価、構成割合等について総合的な審議を行ったうえで取締役会に答申しております。取締役会は、この審議・答申の内容を確認した結果から決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査役の報酬等は、経営に対する独立性、客観性を確保する観点から、固定報酬（職責給）のみで構成され、各監査役の報酬等は、監査役の協議によって決定しております。また、当社では、取締役および監査役に対し、退職慰労金制度を設けておりません。

() 非金銭報酬等の内容

取締役が株式保有を通じて、株主とのより一層の価値共有を図るとともに、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、代表取締役および業務執行取締役に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬は、譲渡制限付株式とし、株式報酬を交付する割合を取締役の個人別の報酬総額の20%相当を目安に決定することを原則としております。また、割当株式数は、各取締役の職位、成果に応じて付与するものとし、その詳細は、各対象取締役との間に締結する譲渡制限付株式割当契約に基づくものとしております。

() 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員の報酬等に関しては、2006年6月29日開催の第58回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額3億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査役の報酬限度額を年額1億円以内と決議いただいております。また、2019年6月20日開催の第71回定時株主総会において、代表取締役および業務執行取締役に対して、譲渡制限付株式の付与のための報酬として、金銭債権（以下「金銭報酬債権」といいます。）を年額1億円以内とし、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、総数年12万株以内の当社の普通株式を発行または処分することについて決議いただいております。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者に関する事項

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、当社の取締役会が当該決定の方法および当該決定を委任する取締役の選定について決定する権限を有しております。また、当社は、2019年3月に代表取締役および独立社外取締役で構成する任意の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役が受ける報酬等の方針の策定および個人別の報酬等に関する事項等について審議し、必要に応じて取締役会に答申または報告を行うこととしております。

() 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の決定について、取締役会において、代表取締役社長谷口方啓に具体的な決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定を行っております。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰し、各取締役の職務分掌や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。また、その委任した権限の内容は、自己を含めた各取締役の報酬等の確定額および成果配分の決定です。

取締役会は、代表取締役社長に委任した権限が適切に行使されるようにするため、予め任意の諮問機関である報酬委員会での審議を行い、取締役会に答申する措置を講じており、客観性、透明性を確保したうえで、取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。なお、代表取締役社長は、取締役の個人別の報酬等の内容につき、必要に応じて、取締役会に答申または報告を行うものとします。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式について、取引・協業関係の維持・拡充のための手段として、他社の株式を取得・保有する場合があります。当該保有に関しては、企業連携が高まり、企業価値向上につながることを政策保有方針の基本とし、以下の諸点を総合的に判断しております。

- (1) 発行会社と当社事業における中長期の協力関係の維持・強化、取引関係等の円滑化に資するか
- (2) 資金調達等の円滑化に資するか
- (3) 事業機会の創出・発展に資する可能性を有するか

なお、政策保有株式の縮減に関しては、上記の政策保有方針に合致しない場合には、上場株式を保有しないことを基本方針としており、現在の保有株式は、当社として、既に縮減した結果になっております。

さらに、当社は、今後も政策保有方針に合致しない上場株式を新たに保有する意思はありません。

当社は取締役会にて、保有意義、定性的効果、定量的効果等を総合的に勘案し、検証を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上の 合計額(百万円)
非上場株式	6	55
非上場株式以外の株式	5	8,546

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
シスメックス(株)	1,920,000	640,000	保有目的は、政策保有方針の (1)発行会社と当社事業における 中長期の協力関係の維持・ 強化、取引関係等の円滑化に 該当し、定量的効果を有して おります。なお、株式分割 により株式数が増加しており ます。	有
	5,447	5,110		
因幡電機産業(株)	279,600	279,600	保有目的は、政策保有方針の (1)発行会社と当社事業における 中長期の協力関係の維持・ 強化、取引関係等の円滑化に 該当し、定量的効果を有して おります。	有
	1,062	979		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	814,000	814,000	保有目的は、政策保有方針の (2)資金調達等の円滑化に該当 し、定量的効果を有しており ます。	有 (注) 1
	1,636	1,267		
古野電気(株)	81,000	81,000	保有目的は、政策保有方針の (1)発行会社と当社事業におけ る中長期の協力関係の維持・ 強化、取引関係等の円滑化に 該当し、定量的効果を有して おります。	有
	207	204		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	50,700	16,900	保有目的は、政策保有方針の (2)資金調達等の円滑化に該当 し、定量的効果を有しており ます。なお、株式分割によ り株式数が増加しておりま す。	有 (注) 2
	192	150		

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株
式を保有しております。

(注) 2 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を
保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変
更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,350	3 18,966
受取手形	1 1,992	1,601
売掛金	7,571	8,601
契約資産	912	406
商品及び製品	8,937	8,696
仕掛品	789	933
原材料及び貯蔵品	5,126	5,057
その他	1,048	1,073
貸倒引当金	95	87
流動資産合計	42,633	45,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,261	11,390
減価償却累計額	5,327	5,711
建物及び構築物（純額）	5,933	5,679
機械装置及び運搬具	2,351	2,632
減価償却累計額	1,942	2,170
機械装置及び運搬具（純額）	409	462
工具、器具及び備品	4,455	4,700
減価償却累計額	3,870	4,088
工具、器具及び備品（純額）	585	612
土地	2,469	2,476
リース資産	2,383	2,610
減価償却累計額	1,218	1,421
リース資産（純額）	1,165	1,188
建設仮勘定	84	166
有形固定資産合計	10,648	10,586
無形固定資産		
のれん	419	850
ソフトウェア	1,014	1,302
ソフトウェア仮勘定	102	17
その他	132	159
無形固定資産合計	1,669	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,170	2 9,004
繰延税金資産	460	474
退職給付に係る資産	520	426
その他	2 633	2 559
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	9,784	10,465
固定資産合計	22,101	23,381
資産合計	64,734	68,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,554	3,953
短期借入金	1,836	1,758
リース債務	418	456
未払法人税等	579	548
賞与引当金	230	223
製品保証引当金	40	115
その他	4 2,917	4 2,907
流動負債合計	9,578	9,964
固定負債		
リース債務	770	767
繰延税金負債	1,275	1,478
退職給付に係る負債	3,089	3,113
その他	781	719
固定負債合計	5,917	6,079
負債合計	15,495	16,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,048	5,051
利益剰余金	32,863	34,025
自己株式	3,679	3,666
株主資本合計	39,512	40,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,320
為替換算調整勘定	2,321	3,663
退職給付に係る調整累計額	58	165
その他の包括利益累計額合計	7,070	8,818
非支配株主持分	2,655	3,077
純資産合計	49,239	52,586
負債純資産合計	64,734	68,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 48,814	1 50,626
売上原価	2, 4 27,895	2, 4 28,142
売上総利益	20,918	22,483
販売費及び一般管理費	3, 4 17,890	3, 4 18,894
営業利益	3,028	3,589
営業外収益		
受取利息	132	152
受取配当金	128	140
為替差益	351	-
受取保険金及び配当金	18	23
寄付金収入	-	50
持分法による投資利益	2	-
その他	191	109
営業外収益合計	825	475
営業外費用		
支払利息	95	83
為替差損	-	38
固定資産圧縮損	35	-
持分法による投資損失	-	7
その他	12	13
営業外費用合計	143	144
経常利益	3,710	3,920
税金等調整前当期純利益	3,710	3,920
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,168
法人税等調整額	170	77
法人税等合計	1,346	1,091
当期純利益	2,364	2,829
非支配株主に帰属する当期純利益	366	464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	2,364

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,364	2,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	513
為替換算調整勘定	1,410	1,563
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	114	79
その他の包括利益合計	1,888	1,997
包括利益	4,252	4,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,930	4,112
非支配株主に係る包括利益	322	714

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,045	32,152	1,373	41,103
当期変動額					
剰余金の配当			1,286		1,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				2,316	2,316
自己株式の処分		3		11	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	710	2,305	1,591
当期末残高	5,279	5,048	32,863	3,679	39,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,444	865	171	5,138	2,522	48,764
当期変動額						
剰余金の配当						1,286
親会社株主に帰属する当期純利益						1,997
自己株式の取得						2,316
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	1,456	113	1,932	133	2,065
当期変動額合計	363	1,456	113	1,932	133	474
当期末残高	4,807	2,321	58	7,070	2,655	49,239

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,048	32,863	3,679	39,512
当期変動額					
剰余金の配当			1,202		1,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,364		2,364
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		12	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	1,162	12	1,176
当期末残高	5,279	5,051	34,025	3,666	40,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,807	2,321	58	7,070	2,655	49,239
当期変動額						
剰余金の配当						1,202
親会社株主に帰属する当期純利益						2,364
自己株式の取得						0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	1,341	107	1,748	421	2,169
当期変動額合計	513	1,341	107	1,748	421	3,346
当期末残高	5,320	3,663	165	8,818	3,077	52,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,710	3,920
減価償却費	1,591	1,644
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	106	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	100
受取利息及び受取配当金	260	293
為替差損益(は益)	392	86
持分法による投資損益(は益)	2	7
支払利息	95	83
寄付金収入	-	50
固定資産圧縮損	35	-
売上債権の増減額(は増加)	30	199
棚卸資産の増減額(は増加)	685	954
仕入債務の増減額(は減少)	62	268
未払金の増減額(は減少)	317	136
その他	331	13
小計	6,006	6,493
利息及び配当金の受取額	259	283
利息の支払額	96	86
寄付金の受取額	-	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,094	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,074	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,395	4,188
定期預金の払戻による収入	2,815	3,522
有形固定資産の取得による支出	641	607
無形固定資産の取得による支出	276	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	829
関係会社株式の取得による支出	400	-
その他	31	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	928	2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	965	140
自己株式の取得による支出	2,318	0
自己株式の売却による収入	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	488	491
配当金の支払額	1,285	1,201
非支配株主への配当金の支払額	167	249
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,226	2,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	14,399	14,091
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,091	1 15,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社(国内4社、在外22社)

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、PA-Vox Holding B.V. の株式取得に伴い、同社とその連結子会社3社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社(TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、(株)otonoha)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社(在外1社)

会社等の名称

TOA SPON LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社(TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、(株)otonoha)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

TOA SPON LIMITEDは、決算日が12月末日であり、連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。

連結子会社名

TOA ELECTRONICS, INC.

TOA Communication Systems, Inc.

TOA CANADA CORPORATION

TOA CORPORATION (UK) LIMITED

TOA Electronics Europe G.m.b.H.

PA-Vox Holding B.V.

AviaVox B.V.

R&D-Vox B.V.

AviaVox International B.V.

TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED

TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION

TOA (HONG KONG) LIMITED

TOA (CHINA) LIMITED.

TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.

TOA ELECTRONICS PTE LTD

MIGATA PTE. LTD.

TOA ELECTRONICS (M)SDN. BHD.

PT. TOA GALVA PRIMA KARYA

TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED

PT. TOA GALVA INDUSTRIES.

TOA VIETNAM CO.,LTD.

得洋電子工業股份有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

棚卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品（在外販売子会社）

主として移動平均法

製品

主として月次総平均法

仕掛品及び原材料

総平均法（ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社及び国内連結子会社の建物・建物附属設備、2016年4月1日以後に取得した構築物、在外連結子会社については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（IFRS第16号）を適用しております。これにより、借手のリース取引は原則として全てのリースについて資産および負債を計上することとしており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また、（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は「1 所有権移転外ファイナンス・リース取引」の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主に支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績に基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

一部の連結子会社については、過去勤務費用が発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

音響関連、映像関連、鉄道車両関連の商品及び製品の販売については、顧客との販売契約や貿易取引条件に基づいた引き渡しにより支配が移転する取引であるため、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の取扱いに従って、当該国内の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、鉄道車両関連製品の販売における一部の契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

据付工事やエンジニアリング、サービス等の役務については、役務提供の完了により支配が移転する取引であるため、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。一部のサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	154百万円	- 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	402百万円	402百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	39百万円	34百万円

3 担保資産

定期預金については前連結会計年度10百万円、当連結会計年度10百万円を海外取引履行保証の担保に供しております。

4 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	357百万円	426百万円

5 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	56百万円	45百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売諸経費	2,338百万円	2,381百万円
給料及び福利費	10,209百万円	10,773百万円
退職給付費用	537百万円	575百万円
賃借料	902百万円	969百万円
減価償却費	975百万円	987百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
3,127百万円	3,267百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	514百万円	833百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	514百万円	833百万円
法人税等及び税効果額	151百万円	320百万円
その他有価証券評価差額金	363百万円	513百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,410百万円	1,563百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	160百万円	132百万円
組替調整額	10百万円	7百万円
法人税等及び税効果調整前	170百万円	124百万円
法人税等及び税効果額	56百万円	45百万円
退職給付に係る調整額	114百万円	79百万円
その他の包括利益合計	1,888百万円	1,997百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,136,635	-	-	34,136,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,633	2,125,448	15,800	4,080,281

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2024年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,125,300株

単元未満株式の買取りによる増加 148株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 15,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	643	20.00	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	643	20.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601	20.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,136,635	-	-	34,136,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,080,281	221	13,813	4,066,689

（変動事由の概要）

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

単元未満株式の売却による減少 13株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 13,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	601	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日
2024年11月 1 日 取締役会	普通株式	601	20.00	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 6 月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「剰余金の処分の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、次のとおりとなる予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601	20.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	16,350百万円	18,966百万円
譲渡性預金（流動資産「その他」勘定）	85百万円	198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,343百万円	3,214百万円
現金及び現金同等物	14,091百万円	15,951百万円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、「建物及び構築物」並びに「機械装置」であります。

2 リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については基本的に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社は、与信対策報告システムに従い、営業部門における業務管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。グループ会社についても、当社の与信対策報告システムに準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、短期借入金は、主に営業取引等に係る資金調達であり、その流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、これを回避する目的で、デリバティブ取引は先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、当社では取締役会の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行います。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から取締役会へポジション状況等を報告する体制をとっております。また、グループ会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2) 其他有価証券	7,712	7,712	-
資産計	7,712	7,712	-
デリバティブ取引(3)	(0)	(0)	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2) 其他有価証券	8,546	8,546	-
資産計	8,546	8,546	-
デリバティブ取引(3)	0	0	-

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、および未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	402	402
(2) その他有価証券非上場株式	55	55
合計	457	457

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	16,350
受取手形	1,992
売掛金	7,571
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	85
合計	25,999

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	18,966
受取手形	1,601
売掛金	8,601
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	198
合計	29,368

(注2) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
短期借入金	1,836
合計	1,836

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
短期借入金	1,758
合計	1,758

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,712	-	-	7,712
資産計	7,712	-	-	7,712
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,546	-	-	8,546
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
資産計	8,546	0	-	8,546

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,712	917	6,794
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	7,712	917	6,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	7,712	917	6,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額55百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額402百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,546	917	7,628
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	8,546	917	7,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	8,546	917	7,628

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額55百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額402百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、退職金制度の60%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,044	7,336
勤務費用	454	452
利息費用	80	85
数理計算上の差異の発生額	75	69
退職給付の支払額	358	400
過去勤務費用の発生額	0	30
その他	40	54
退職給付債務の期末残高	7,336	7,490

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	4,308	4,767
期待運用収益	117	130
数理計算上の差異の発生額	229	180
事業主からの拠出額	321	311
退職給付の支払額	225	243
その他	16	16
年金資産の期末残高	4,767	4,801

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,650	4,749
年金資産	4,767	4,801
	116	51
非積立型制度の退職給付債務	2,685	2,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,568	2,688
退職給付に係る負債	3,089	3,113
退職給付に係る資産	520	426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,568	2,688

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	454	452
利息費用	80	85
期待運用収益	117	130
数理計算上の差異の費用処理額	10	7
過去勤務費用の費用処理額	0	30
その他	0	15
確定給付制度に係る退職給付費用	427	460

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	170	124
合計	170	124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	90	214
合計	89	214

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内債券	27.3%	26.0%
海外債券	9.8%	10.0%
国内株式	14.1%	12.3%
海外株式	12.7%	12.3%
現金及び預金	5.4%	6.6%
一般勘定	13.2%	13.5%
その他	17.5%	19.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	1.1%	1.2%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度361百万円、当連結会計年度361百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	723百万円	849百万円
税務上の繰越欠損金	8百万円	130百万円
未払事業税額	39百万円	41百万円
未払費用	81百万円	116百万円
製品保証引当金	8百万円	24百万円
貸倒引当金	17百万円	13百万円
退職給付に係る負債	722百万円	966百万円
長期未払金(役員退職慰労金)	7百万円	1百万円
資産除去債務	10百万円	10百万円
ソフトウェア	13百万円	48百万円
その他	142百万円	127百万円
繰延税金資産小計	1,775百万円	2,329百万円
評価性引当額	52百万円	214百万円
繰延税金資産合計	1,722百万円	2,115百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,987百万円	2,308百万円
子会社留保利益	500百万円	537百万円
その他	49百万円	274百万円
繰延税金負債合計	2,538百万円	3,119百万円
繰延税金負債の純額	815百万円	1,003百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0%	2.0%
永久に益金に算入されない項目	1.1%	2.3%
連結子会社の税率差異	4.5%	3.7%
住民税均等割額	2.1%	1.9%
子会社留保利益の税効果	9.6%	0.9%
試験研究費等の特別税額控除	3.3%	6.7%
評価性引当額の増減	0.9%	3.6%
外国子会社配当等源泉税	0.2%	0.4%
未実現利益の税効果	0.5%	0.3%
特定外国子会社等合算所得	0.8%	0.9%
その他	1.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	27.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は46百万円増加し、法人税等調整額が18百万円減少し、その他有価証券評価差額金が65百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PA-Vox Holding B.V.

事業の内容 空港施設、航空業界向け放送システムソリューションの開発・販売事業

被取得企業の子会社の名称

被取得企業の子会社の名称 AviaVox B.V.、R&D-Vox B.V.、AviaVox International B.V.

(2) 企業結合を行った主な理由

PA-Vox Holding B.V. およびその子会社 3 社は空港施設と航空会社向けに36言語に対応した多言語自動アナウンスコンテンツを提供する高度な放送システムソリューションを保有する企業です。PA-Vox Holding B.V. およびその子会社 3 社を当社グループに加えることにより、当社が得意とする空港市場向け放送システムとの相乗効果を発揮し、欧州・中東・アフリカ地域をはじめ当社グループ全体の事業拡大が見込まれます。これらの点から、PA-Vox Holding B.V.の株式取得は、当社グループの企業価値向上に大きく寄与するものであると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月24日(株式取得日)

2024年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

PA-Vox Holding B.V.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOA Electronics Europe G.m.b.H.が現金を対価とする株式取得により、PA-Vox Holding B.V.の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	829百万円
取得原価		829百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

453百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	107百万円
固定資産	382百万円
資産合計	489百万円
流動負債	113百万円
固定負債	296百万円
負債合計	410百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	
一時点で移転される財及びサービス	27,977	9,366	6,335	2,615	2,046	48,341
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	456	-	-	-	-	456
顧客との契約から生じる収益	28,433	9,366	6,335	2,615	2,046	48,797
その他の収益	16	-	-	-	-	16
外部顧客への売上高	28,449	9,366	6,335	2,615	2,046	48,814

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	
一時点で移転される財及びサービス	29,071	9,994	6,476	2,706	1,830	50,080
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	473	-	55	-	-	529
顧客との契約から生じる収益	29,545	9,994	6,532	2,706	1,830	50,610
その他の収益	16	-	-	-	-	16
外部顧客への売上高	29,562	9,994	6,532	2,706	1,830	50,626

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,689	9,564
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	9,564	10,203
契約資産（期首残高）	533	912
契約資産（期末残高）	912	406
契約負債（期首残高）	374	357
契約負債（期末残高）	357	426

契約資産は、主に商品及び製品の販売や役務提供について期末日時点で充足した、もしくは進捗度に基づき充足しているが、顧客との契約に基づき未請求の履行義務にかかる対価に対する、当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が契約に従い無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、商品及び製品の引き渡し時または役務提供完了時、もしくは一定の期間にわたり収益を認識する販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、191百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、181百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、1,790百万円であります。当該履行義務は商品及び製品の販売や役務の提供に関するものであり、主として1年から3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、1,436百万円であります。当該履行義務は商品及び製品の販売や役務の提供に関するものであり、主として1年から2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・映像機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、欧州、アメリカ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア・パシフィック」、「欧州・中東・アフリカ」、「アメリカ」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,449	9,366	6,335	2,615	2,046	48,814	-	48,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,986	139	20	21	24	5,193	5,193	-
計	33,436	9,506	6,356	2,636	2,071	54,007	5,193	48,814
セグメント利益 (営業利益)	6,348	1,731	742	126	157	9,106	6,077	3,028
セグメント資産	36,728	6,289	6,227	2,023	3,266	54,535	10,199	64,734
その他の項目								
減価償却費	874	134	135	35	67	1,246	344	1,591
のれんの償却額	-	37	6	-	-	44	-	44
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	739	117	115	20	23	1,016	267	1,284

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,077百万円には、セグメント間取引消去 86百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額10,199百万円には、セグメント間取引消去 1,024百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,224百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と本社部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額344百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 （注）	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,562	9,994	6,532	2,706	1,830	50,626	-	50,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,418	135	19	17	40	4,632	4,632	-
計	33,980	10,130	6,551	2,724	1,870	55,258	4,632	50,626
セグメント利益 （営業利益）	6,620	1,927	811	167	107	9,635	6,046	3,589
セグメント資産	37,346	6,838	7,460	2,523	3,459	57,628	11,002	68,630
その他の項目								
減価償却費	923	140	138	29	72	1,304	339	1,644
のれんの償却額	-	39	30	-	-	70	-	70
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	695	132	106	5	150	1,090	238	1,328

- （注）１．セグメント利益の調整額 6,046百万円には、セグメント間取引消去 70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。
- ２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- ３．セグメント資産の調整額11,002百万円には、セグメント間取引消去 899百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,901百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と本社部門等に係る資産等であります。
- ４．減価償却費の調整額339百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。
- ５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	音響	映像	鉄道車両	その他	合計
外部顧客への売上高	41,035	6,807	949	21	48,814

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・ パシフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	合計
27,575	9,596	6,344	3,232	2,064	48,814

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・ パシフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	合計
8,597	924	342	237	546	10,648

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	音響	映像	鉄道車両	その他	合計
外部顧客への売上高	43,164	6,669	772	19	50,626

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・ パシフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	合計
29,074	8,224	6,533	3,295	3,498	50,626

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・ パシフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	合計
8,397	909	363	261	654	10,586

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	計		
当期末残高	-	367	51	-	-	419	-	419

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	計		
当期末残高	-	357	493	-	-	850	-	850

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	井谷 憲次	-	-	-	（被所有） 直接 4.57%	当社取締役 会長	寄付金の 受取	50	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等：取締役会決議のうえ決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,549.88円	1,646.47円
1株当たり当期純利益	62.61円	78.66円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,997	2,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,997	2,364
普通株式の期中平均株式数(株)	31,909,292	30,065,487

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,836	1,758	2.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	418	456	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	770	767	2.50	2026年4月～ 2033年8月
その他有利子負債	492	514	1.03	-
合計	3,521	3,497	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	305	179	100	71

3 「その他有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,769	50,626
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	766	3,920
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	139	2,364
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.63	78.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	7,330
受取手形	¹ 1,800	1,461
売掛金	² 5,155	² 6,308
契約資産	303	98
製品	3,560	2,860
仕掛品	4	7
原材料及び貯蔵品	308	359
前払費用	160	183
その他	² 272	² 408
貸倒引当金	39	30
流動資産合計	17,480	18,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,337	4,153
構築物（純額）	262	234
機械及び装置（純額）	1	8
工具、器具及び備品（純額）	285	257
土地	2,199	2,199
リース資産（純額）	15	13
建設仮勘定	18	94
有形固定資産合計	7,120	6,961
無形固定資産		
ソフトウェア	958	860
ソフトウェア仮勘定	88	17
リース資産	11	3
その他	43	37
無形固定資産合計	1,101	918
投資その他の資産		
投資有価証券	7,768	8,601
関係会社株式	5,349	5,349
関係会社出資金	678	678
前払年金費用	491	626
その他	202	205
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	14,490	15,462
固定資産合計	22,712	23,342
資産合計	40,193	42,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,145	2,189
リース債務	11	8
未払金	2,512	2,437
未払法人税等	383	342
未払費用	563	620
製品保証引当金	14	11
その他	577	404
流動負債合計	3,523	3,716
固定負債		
リース債務	15	9
退職給付引当金	2,320	2,360
繰延税金負債	1,120	1,407
その他	580	531
固定負債合計	4,037	4,309
負債合計	7,560	8,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	3	6
資本剰余金合計	6,812	6,814
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	15,802	16,946
利益剰余金合計	19,412	20,556
自己株式	3,679	3,666
株主資本合計	27,825	28,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,320
評価・換算差額等合計	4,807	5,320
純資産合計	32,632	34,304
負債純資産合計	40,193	42,329

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 33,025	1 36,009
売上原価	1 21,367	1 22,942
売上総利益	11,657	13,066
販売費及び一般管理費	1, 2 10,629	1, 2 11,056
営業利益	1,028	2,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	948	760
為替差益	281	13
雑収入	65	95
営業外収益合計	1 1,296	1 869
営業外費用		
支払利息	5	4
雑損失	5	5
営業外費用合計	1 11	1 10
経常利益	2,312	2,869
税引前当期純利益	2,312	2,869
法人税、住民税及び事業税	523	557
法人税等調整額	93	33
法人税等合計	429	523
当期純利益	1,883	2,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	-	6,808	679	2,930	15,206	18,816
当期変動額								
剰余金の配当							1,286	1,286
当期純利益							1,883	1,883
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-	596	596
当期末残高	5,279	6,808	3	6,812	679	2,930	15,802	19,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,373	29,531	4,444	4,444	33,975
当期変動額					
剰余金の配当		1,286			1,286
当期純利益		1,883			1,883
自己株式の取得	2,316	2,316			2,316
自己株式の処分	11	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			363	363	363
当期変動額合計	2,305	1,705	363	363	1,342
当期末残高	3,679	27,825	4,807	4,807	32,632

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	3	6,812	679	2,930	15,802	19,412
当期変動額								
剰余金の配当							1,202	1,202
当期純利益							2,346	2,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	1,143	1,143
当期末残高	5,279	6,808	6	6,814	679	2,930	16,946	20,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,679	27,825	4,807	4,807	32,632
当期変動額					
剰余金の配当		1,202			1,202
当期純利益		2,346			2,346
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	12	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			513	513	513
当期変動額合計	12	1,158	513	513	1,671
当期末残高	3,666	28,984	5,320	5,320	34,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 月次総平均法

(2) 仕掛品 個別法

(3) 原材料 総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法)

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)

定額法

建物以外 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績に基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5 収益及び費用の計上基準

音響関連、映像関連、鉄道車両関連の製品の販売については、顧客との販売契約や貿易取引条件に基づいた引き渡しにより支配が移転する取引であるため、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の取扱いに従って、当該国内の販売については、当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

据付工事やエンジニアリング、サービス等の役務については、役務提供の完了により支配が移転する取引であるため、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。一部のサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	153百万円	- 百万円

- 2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,220百万円	2,245百万円
短期金銭債務	1,263百万円	1,671百万円

- 3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当事業年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との主な取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,013百万円	8,797百万円
仕入高等	18,346百万円	18,951百万円
営業取引以外の取引高	865百万円	641百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
サービス費	820百万円	811百万円
給料・手当	4,564百万円	4,696百万円
福利厚生費	1,193百万円	1,345百万円
減価償却費	577百万円	581百万円

おおよその割合

販売費	56%	55%
一般管理費	44%	45%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	5,349
計	5,349

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	5,349
計	5,349

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	116百万円	124百万円
未払事業税	38百万円	41百万円
未払費用	80百万円	116百万円
製品保証引当金	4百万円	3百万円
貸倒引当金	12百万円	9百万円
退職給付引当金	559百万円	741百万円
資産除去債務	10百万円	10百万円
ソフトウェア	13百万円	48百万円
関係会社株式評価損	90百万円	93百万円
その他	50百万円	20百万円
繰延税金資産小計	975百万円	1,209百万円
評価性引当額	101百万円	104百万円
繰延税金資産合計	874百万円	1,104百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,987百万円	2,308百万円
その他	7百万円	204百万円
繰延税金負債合計	1,995百万円	2,512百万円
繰延税金負債の純額	1,120百万円	1,407百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.6%
永久に益金に算入されない項目	10.7%	6.7%
住民税均等割額	2.0%	1.6%
試験研究費等特別控除	5.3%	9.0%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	18.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は48百万円増加し、法人税等調整額が16百万円減少し、その他有価証券評価差額金が65百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	4,337	36	1	219	4,153	3,847
構築物	262			27	234	252
機械及び装置	1	9		3	8	33
工具、器具及び備品	285	94	0	122	257	1,794
土地	2,199				2,199	
リース資産	15	3		4	13	27
建設仮勘定	18	83	7		94	
有形固定資産計	7,120	227	8	377	6,961	5,955
無形固定資産						
ソフトウェア	958	235		333	860	
ソフトウェア仮勘定	88	89	160		17	
リース資産	11			8	3	
その他の無形固定資産	43			5	37	
無形固定資産計	1,101	324	160	346	918	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39		8	30
製品保証引当金	14		2	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子 公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.toa-global.com/ja
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または
記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者
とすることができるとしております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、確
認書 | 事業年度
(第76期) | 自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第76期) | 自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第77期中) | 自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月30日 | 2024年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主
総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2024年 6 月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

T O A 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 畑 憲 二 郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O A 株式会社の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O A 株式会社及び連結子会社の2025年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

T O A 株式会社における期末日付近の売上取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>T O A グループは、音響分野と映像分野を中心に製品の製造、販売及びこれらに関連する事業を行っている。当連結会計年度の売上高50,626百万円における日本地域での売上高は29,074百万円であり、このうちT O A 株式会社の国内売上はその規模が大きく、また、事業の性質上季節的変動があるため、特に期末日付近で多額の売上が計上される。連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に関する事項に記載のとおり、国内売上は、取引種類によって計上のタイミングが異なる。具体的には、製品については顧客への出荷時点で売上計上され、据付工事やエンジニアリング、サービス等の役務については役務提供が完了した時点で売上を計上される。一部のサービスの提供については役務を提供する期間にわたり売上を計上される。また、期末日付近の処理件数が多く事務処理が煩雑となることから、適切な会計年度に売上計上されないリスクが相対的に高い。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は売上高の期間帰属が不適切となるリスクは監査上の主要な検討事項に該当すると判断している。</p>	<p>売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり実施した監査手続には、以下が含まれている。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引種類ごとの収益認識に関する会社方針を理解するとともに、売上高の期間帰属の適切性を担保するための内部統制の有効性の評価を実施した。 <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業所ごとの当期の予算達成状況等をレビューし、特に検討が必要と判断した営業所を識別した上で、当該営業所について期末日前後の日次売上高の推移を分析した。 ・上述の分析の結果、期末日前後に計上される売上取引のうち、通常よりも多額の売上取引といった重要な虚偽表示の発生するリスクが相対的に高いと判断される取引を抽出し、注文書や出荷証憑等の根拠証憑との突合を実施した。 ・上記以外の期末日前後の売上高について、ランダムサンプリングを実施し、取引の性質から判断して適切と考えられる注文書や出荷証憑等の根拠証憑との突合を実施した。 ・注文書や出荷証憑等の根拠証憑との突合は、具体的には、製品に関する取引については注文書及び出荷証憑と突合を実施し、据付工事やエンジニアリング、サービス等の役務については、注文書及び工事（等）完了確認書と突合を実施し、役務を提供する期間にわたり売上を計上している一部のサービスについては、売上計上額の合理性を契約書等との突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O A 株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、T O A 株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

T O A 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 畑 憲 二 郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O A 株式会社の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O A 株式会社の2025年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

T O A 株式会社における期末日付近の売上取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>T O A 株式会社は、音響分野と映像分野を中心に製品の製造、販売及びこれらに関連する事業を行っている。T O A 株式会社の売上高36,009百万円のうち国内売上には事業の性質上季節的変動があるため、特に期末日付近で多額の売上が計上される。</p> <p>財務諸表注記（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、国内売上は、取引種類によって計上のタイミングが異なる。具体的には、製品については顧客への出荷時点で売上計上され、据付工事やエンジニアリング、サービス等の役務については役務提供が完了した時点で売上を計上される。一部のサービスの提供については役務を提供する期間にわたり売上を計上される。また期末日付近の処理件数が多く事務処理が煩雑となることから、適切な会計年度に売上計上されないリスクが相対的に高い。以上の理由により、当監査法人は売上高の期間帰属が不適切となるリスクは監査上の主要な検討事項に該当すると判断している。</p>	<p>監査上の対応については連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（T O A 株式会社における期末日付近の売上取引）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。